

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	市街地の適正な利用			総合計画コード	511
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)、市民環境部(産業振興課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	まちの限られた土地資源が有効に配分され、鉄道駅周辺など公共交通機関の利便性の高い地域を中心に市街地がまとまり、住宅系、商業・業務系、工業系のそれぞれの土地利用が適正に行われ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行えるまちとなっている。				
施策概要	市街化区域において、住宅系利用では地域に応じた良好な住環境を維持し、秩序ある土地・建物の利用を図る。また、宅地整備が進む旧暫定逆線引き地区では、都市農地を活かした良好な住環境の形成と区画道路の整備を進める。商業・業務系利用では、駅周辺の回遊性の創出の促進のほか、国道254号バイパス周辺や大規模跡地において、市全体もしくは地域の活性化に資する有効な土地利用を誘導する。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	～ H 37 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度	～ H 37 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の買収および基金からの繰戻しを実施した。</li> <li>市道の改良工事を行った。</li> <li>都市計画審議会および景観審議会を開催した。</li> <li>商店街活性化の推進事業および街路灯の維持管理に対し、補助金を助成した。</li> </ul>					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	日常生活を安全安心に暮らしていくため、道路用地の買収、工事および街路灯の維持管理を行った。				
	子育てがしやすいまち	子どもたちがのびのびと成長し、学び、遊べる良好な環境を整えるため、道路の改修や改良、また段差のない安全な通行ができた。				
	つながりのある元気なまち	人々が交流を図れるよう、駅前広場でのアートマルシェやストリートライブ、また道路をステージに見立てた市民まつりを開催した。				
	自然・環境に恵まれたまち	朝霞市みどりの基本計画に基づき、生産緑地の指定など将来を見据えた緑地やみどりの保全に努めた。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		457,376	494,310	366,827	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 区画道路整備延長(整備延長m)(整備率) (説明) 旧暫定逆線引き地区の区画道路の整備済み延長と整備率	m(%)	574(16)	891(25)	1,208(33)	1,525(45)	1,845(51)
		300(8)	597(17)	622(17)	—	—
② (説明)					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・道路整備について、規模の大きい工事が翌年度へ繰越したため目標を下回ったが、一定の成果は得られた。 ・都市計画変更について埼玉県および関係機関と協議を行い、市民説明など適切に実施した結果をふまえて都市計画審議会に諮り、全ての議案で議決を得ることができた。 ・商店街の振興のため、運営支援を行い活性化を図ることができた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・市街化区域、特に旧暫定逆線引き地区においては、引き続き良好な住環境の整備を図る必要がある。 ・生産緑地所有者に対して、法改正により創設された「特定生産緑地制度」の情報提供を行い、意向確認をした。 ・道路整備基本計画については、2019年度中の改正を目指し、パブリックコメントや住民説明会において市民ニーズを把握する必要がある。 ・商店街の活性化は、地域コミュニティの拡大と推進を図る上でその必要性は非常に高い。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・道路整備については、用地取得に係る地権者の理解や経費が必要となるため、優先順位を明確にして整備を進める必要がある。 ・地区計画などにより、その地区ごとにふさわしい良好なまちづくりを進める必要がある。 ・道路以外の様々なインフラ整備について、計画的に進める必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・見直しを行っている道路整備基本計画に基づき、今後は優先的に整備すべき路線を効率的、効果的に実施していく。 ・適正な市街地が維持等されるよう、今後も都市計画審議会を適宜開催する。 ・地区計画や土地地区画整理事業など、計画的な市街地整備を支援する。 ・商店街を活動、支援することは、商店の維持活性とコミュニティの形成を図るうえで必要は非常に高い					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市は、地域の実情に応じたまちづくりや市街地整備を進めるとともに、先進事例の調査やコスト削減に向けた工夫、また行政・商店のイベント情報の発信を行う。また、計画策定や工事等の実施にあたり、地域住民の意見を聴く機会を設け、地域住民と連携・調整を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 道路用地取得事業	62,179	260,366	5	5	現状のまま
	2 都市計画総務事業	432,131	106,461	4	4	現状のまま
	3 道路改良事業	—	—	5	5	現状のまま
	4 商店街支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	5					
	計 (単位:千円)	494,310	366,827	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【行政評価(外部評価委員会)】</b> ・緑の保全については、自然に恵まれたまちをコンセプトに掲げていることから、助成金を出すだけでなく、団体間の交流を促進し、各施策の活性化を図っていくこと。 (「自然環境が生きるまちへ」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	本市の人口は現在も増加しているものの、将来的には高齢化が進み、人口は中長期的にみれば減少傾向へ向かっていくことが推測される。 今後も、計画的なまちづくりを推進していくため、道路整備基本計画の見直しとこれに基づいたインフラ整備を効果的・効率的に実施していく必要がある。土地利用については、根岸台3丁目地区地区計画(変更)の都市計画決定を行い、根岸台5丁目土地地区画整理事業では換地処分告示も行き、良好な市街地整備の進捗がみられた。引き続き、宮戸2丁目土地地区画整理事業整備に対する支援や幸町3丁目地区の地区施設道路の整備などを進めていく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	市街地周辺の適正な利用(市街化調整区域の整序)			総合計画コード	512
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市街地の周辺に指定されている市街化調整区域では、市街化を抑制し優良な農地や良好な自然的環境を維持・保全することを基本とし、緑地・自然環境と調和した、地域特性に応じた適正な土地利用が図られている。				
施策概要	荒川近郊緑地保全区域などの大規模緑地は生態系の保全・再生のための重要な区域として引き続き保全を図る。また、黒目川沿いに立地する文教施設や健康増進センターなど公共的な施設の土地利用を維持するとともに、少子高齢化に対応するため、拠点的な病院の立地の推進や福祉施設の整備の促進を図る。基地跡地では平成27年12月に国へ提出した基地跡地利用計画に基づき、市民参加を図りながら具体的な土地利用の検討を進める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ H 37 年度
		朝霞しみどりの基本計画		H 12 年度	~ H 37 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生け垣等設置奨励補助金の要綱を改正し、緑化フェンスの設置を補助対象に追加した。</li> <li>・緑被率経年変化調査を実施した。</li> <li>・緑化推進会議、生物多様性市民懇談会を開催した。</li> <li>・埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び全国防衛施設周辺整備協議会を通じて、国の関係機関等へ要望活動を実施した。</li> <li>・シンボルロード広場整備工事およびシンボルロード歩道整備工事に着手した。</li> <li>・舗装修繕工事を実施した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	日常生活において不安を抱えることなく、安心して平穏に子どもを育てられ、また誰もが不自由に感じることなく行動できるまちづくりを進めた。				
	子育てがしやすいまち	自然や文化に接しながら子どもたちが心豊に成長できるよう、多くの自然が残る朝霞の森やシンボルロードの整備に向け関係者と調整を図った。				
	つながりのある元気なまち	駅前広場や朝霞の森、また黒目川を中心に年間を通じて様々なイベントを行い、多くの市民の交流を図った。				
	自然・環境に恵まれたまち	朝霞しみどりの基本計画に基づき、市街化調整区域の緑と水辺の保全に努めるとともに、基地跡地の緑を生かした公園・シンボルロード整備基本計画に基づき、整備工事に着手した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 30,333	H29年度 32,860	H30年度(見込) 118,628	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市街化調整区域の適正な利用の促進 (説明) 目標年度において実施されている具体的な土地利用の内容		—	—	—	—	東洋大学周辺の適正な医療及び福祉施設の土地利用
		—	—	—	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

<p>達成度  (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) ・シンボルロード整備基本計画に基づき、2020年春の一部供用を目指し、シンボルロード広場整備工事等に着手した。 ・国への予算要望活動についてはこれまでどおり要望活動を行った。 ・朝霞の森運営会議を開催し、管理・運営に市民の意見・要望が反映された。</p>
<p>必要性  (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) ・基地跡地公園を整備する上で、市民の関心は高まる気運にあり、市民との協働で管理・運営を行う必要がある。 ・緑の保全に対する奨励金を交付するなど市が関与することが必要である。 ・景観づくりを目指す方向を共有しながら、連携・協働によって取り組むことが必要である。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) ・市内に残された貴重な自然を有効に保全・活用するためには市民や事業者との連携・協働が重要であり、意見交換会などの機会を確保していく必要がある。 ・これからの公園・広場のあり方を検討するためには市民や事業者との連携・協働が重要であり、意見交換会などの機会を確保していく必要がある。 ・保護地区及び保護樹林は市の緑の保全に必要なものであり、存続してもらうための対策が必要である。</p>

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) ・市民ボランティアによる緑地の維持管理や市民の自然体験の機会を通じて緑地保全の意義への理解を醸成し、緑や自然環境の保全、また公園の管理や運営への理解と参画を促していく。 ・景観計画に基づき、市民などが主体となった良好な景観づくりの取り組みを支援し、景観を地域の財産として大切に守り育て、次世代へ引き継げるような運営を行っていく。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H32に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H29決算</th> <th>H30決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性	H29決算	H30決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<p>☑ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H32に向けた 投入資源の方向性																																						
	H29決算	H30決算見込																																												
1																																														
2																																														
3																																														
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)			—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【行政評価(外部評価委員会)】 ・シンボルロードの事業の実施について、景観づくりを市民と協力して進めていくこと。 ・黒目川や緑地地区の保全については、市民団体による桜並木の維持管理、市民ボランティア団体による緑地の維持管理等、市民との協働の取組が進んでおり評価するが、朝霞市の顔である東上線朝霞駅、JR北朝霞駅周辺や黒目川沿いは重点地区とし、地域全体の緑を増やす施策に引き続き力を注ぐこと。(「自然・環境がいきるまち」に関する所見より抜粋)</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>・民有地の緑地保全を担保する施設を有効活用できているか、特別緑地保全地区、保護地区、保護樹林等の状況、追加指定の検討、みどりのまちづくり基金の活用等を行っていく必要がある。 ・景観計画については、景観づくり団体として11団体を認定し、景観イベントとして景観コンテストを実施することができた。今後においても市民等が、景観づくりへの関心や理解を深め、景観づくりの担い手として主体的に取り組むよう、市が景観づくりの取り組みを支援していく必要がある。</p>																																													

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

<b>施策名</b>	市街地周辺の適正な利用(市街化調整区域の整序)		<b>総合計画コード</b>	512
<b>部名</b>	都市建設部	<b>主管課名</b>	まちづくり推進課	<b>主管課部課コード</b> 050100
<b>関連部課名</b>	市長公室(政策企画課)、都市建設部(みどり公園課、道路整備課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 都市計画総務事業	—	—	4	4	現状のまま
	2 緑化推進事業	—	—	5	5	現状のまま
	3 基地対策事業	2,299	3,048	4	4	現状のまま
	4 基地跡地整備基金積立事業	1,836	2,288	4	4	現状のまま
	5 基地跡地公園・シンボルロード整備事業	14,810	99,893	5	5	現状のまま
	6 基地跡地暫定利用事業	13,915	13,399	5	5	現状のまま
	7 道路施設修繕事業	—	—	5	5	現状のまま
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	<b>計 (単位:千円)</b>	32,860	118,628	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	やさしさに配慮した道づくり			総合計画コード	521
部名	都市建設部	主管課名	道路整備課	主管課部課コード	050400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	歩道整備や道路改良等に加え、橋梁や舗装などの適切な維持管理を行うことにより、子どもや高齢者など誰もが安全に、安心して快適に道路を利用できるまちを目指す。				
施策概要	すべての人にやさしい交通環境の整備、環境及び景観に配慮した交通環境の整備及び歩行者空間の整備。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ H 37 年度
		朝霞市道路整備基本計画		H 3 年度	~ H 年度
		朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画		H 30 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した道路の改良や用地取得ができた箇所の歩道整備を実施した。</li> <li>・内間木地区の浸水対策として水路の浚渫を継続して実施した。</li> <li>・浸水対策として水路の清掃、排水機場の施設点検を適正に実施した。</li> <li>・夜間における安全対策として、道路照明灯を設置するとともに、修繕が必要な個所について適切に対応した。</li> <li>・朝霞駅東口・南口駅前広場及び北朝霞駅東口駅前広場の清掃等により適切な維持管理を実施した。</li> <li>・街路樹等の選定、道路側溝の清掃・除草を適切に実施した。</li> <li>・駅周辺の放置自転車の撤去を実施した。</li> <li>・新入学児童への交通安全教育及び保育園児・幼稚園児を対象に交通ルールの指導を実施した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心な まち	段差の少ない歩道整備や幹線道路の整備、雨水の排水改善、道路・橋梁の老朽化対策を行った。				
	子育てが しやすいまち	歩道整備に当たり、子どもや保護者の目線に立ち、歩きやすい歩行空間とした。				
	つながりのある 元気なまち	歩道整備に当たり、高齢者及び障害のある人などが歩きやすいユニバーサルデザインとした。				
	自然・環境に 恵まれたまち	歩道整備に当たり、透水性舗装とし雨水の循環に配慮した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		217,945	193,734	200,928	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① (説明) 歩道整備延長(累計) 拡幅予定路線の歩道整備	m	76,470	76,650	76,830	77,010	77,190
		76,610	76,870	76,934	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 歩道の設置については、地権者の協力が得られた根岸台4丁目市内市道15号線に44メートル、三原3丁目市内市道1号線に20メートル設置することができた。また、三原地区において雨水排水対策に有効な側溝の設置及び集水柵の蓋を交換した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、県内の障害者団体等と連携し、朝霞会場までの歩行想定ルートである朝霞駅南口側から県道新座和光線までの道路におけるバリアフリー化を実施するための現地確認及び意見交換を実施した。市内を通る国道・県道について市のホームページを改善したほか、県道への要望について朝霞県土整備事務所へ要望書として提出した。さらに、道路の長寿命化の基礎資料となる道路の路面下の空洞化調査結果に基づき、緊急修繕を実施した。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 歩行者が安全に、安心して通行できる道路環境を整備するため、引き続き歩行者の歩行空間の確保のための歩道設置、道路改良を行っていく必要がある。また、災害に強いまちづくりとして、集中豪雨時の雨水排水対策を下水道課と連携して実施し、浸水被害の抑制と軽減を図る必要がある。さらに、橋梁や舗装の老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 歩道設置、道路改良を進めるための用地確保には地権者の協力が必要不可欠であるが、沿道の宅地化が進展しており、用地取得が困難な状況となっている。また、用地取得や落橋防止対策など橋梁、舗装の老朽化対策を進めるためには、財政負担が膨大となるため、財政上の課題もある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 道路整備には多額の経費が必要であり、本市の財政状況を考慮すると、今後は、ますます整備に時間を要することが想定される。今後は、限られた財源の中で効率的かつ効果的に道路の整備を進めるため、「朝霞市道路整備基本計画」に基づき、真に必要な歩道整備や道路のバリアフリー化に集中し、その他の生活道路等については歩行者等に配慮した安全施設の充実を図るなど、ハード整備中心からソフト面を強化する取り組みへの転換が必要である。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 道路整備は、道路管理者である行政の責務であり、地権者の協力を得ながら市が主体となって実施していく。また、歩行者などに配慮したソフト面での施策やバリアフリー化を推進する際には、対象となる現場の状況に応じて地域の方々や障害者団体等と施策の内容・方法等について連携・調整を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会からの所見】◆人にやさしいまちへ 国道や県道に対する要望があった場合、その要望を国や県等の関係機関に伝えることを徹底すること。市内の道路について、市道と同様にどこが県道か市民に分かりやすいように情報提供を工夫すること。オリンピック・パラリンピックを見据え、ユニバーサルデザインの一環として外国人向けのサイン(道路案内・標識)について市としての計画に沿って推進すること。					
部長の意見	市民から歩道がない、又は狭いことに対する不満の声が引き続き寄せられる本市においては特に重要な施策と捉え、自動車交通の円滑化とともに、誰もが安全に安心して快適に通行できる歩行空間の確保が必要である。地権者のご理解を頂きながら、「朝霞市道路整備基本計画」に基づき、着実に整備を推進する。また、地震や集中豪雨などによる被害を抑制するため、緊急輸送道路となる幹線道路の整備に加え、雨水排水の改善を下水道課と連携して着実に推進する。さらに、朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき定期点検及び改修工事を実施するとともに、道路についても路面下空洞化調査及び路面性状調査結果に基づき、計画的に老朽化対策を進める。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	やさしさに配慮した道づくり		総合計画コード	521	
部名	都市建設部	主管課名	道路整備課	主管課部課コード	050400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業	0	0	3	2	H31で休止・廃止・終了
	2 オリンピック・パラリンピック事業	-	-	5	5	拡大
	3 道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 歩道整備事業	12,524	9,823	5	5	現状のまま
	5 道路用地取得事業	-	-	5	5	現状のまま
	6 都市計画総務事業	-	-	5	5	現状のまま
	7 交通施策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	8 交通安全施設事業	-	-	4	4	拡大
	9 道路施設修繕事業	81,292	93,965	5	5	現状のまま
	10 駅前広場管理事業	29,398	30,271	5	5	現状のまま
	11 道路施設維持管理事業	26,513	24,773	5	5	現状のまま
	12 道路台帳整備事業	13,932	14,528	5	5	現状のまま
	13 交通安全啓発事業	13,268	10,232	5	5	現状のまま
	14 放置自転車採択事業	16,807	17,336	4	4	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	193,734	200,928	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	まちの骨格となる道路づくり			総合計画コード	522
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	まちの骨格となる幹線道路網が整備され、本市と主要都市をつなぐ広域交通軸、市内の各地域をつなぐ地域交通軸の交通が円滑になり、人・物・情報の交流、隣接都市との連携強化や市街地の土地利用の促進が図られていること。				
施策概要	国道254号バイパスなどの広域幹線道路の効果的な整備について関係機関に働きかけるとともに、重要度の高い都市計画道路観音通線などの都市内幹線道路の整備を推進する。その際、歩行者の安全性と快適性を確保するため、歩車道の分離や効果的な歩車共存の工夫、緑陰の形成などに努める。また、長期未整備都市計画道路について、社会情勢の変化や制度改正などを踏まえ、その必要性や構造の適正さについて検証を行い、一部廃止などの見直しを行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ H 37 年度
		朝霞市道路整備基本計画		H 31 年度	~ H 40 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道の改良工事・舗装改修工事・舗装修繕工事を行った。</li> <li>街路用地の購入、建物移転補償、道路築造工事を行った。</li> <li>埼玉県が施行する街路事業に負担金を負担した。</li> <li>街路用地の維持管理を行った。</li> <li>事業推進に向けた国への要望活動を行った。</li> <li>歩道築造工事を行った。</li> <li>都市計画審議会を開催した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	歩行者の安全確保に向け、歩道空間の確保や歩車道の分離、また道路整備を行った。				
	子育てがしやすいまち	交通安全対策として注意喚起の看板や路面表示、また痛んだ道路を補修し、歩道の整備を行った。				
	つながりのある元気なまち	都市計画道路や生活道路の整備を行うことで、交通ネットワーク網が確立し市内外の一ともの・仕事の交流が図れ、地域の活性化が推進できた。				
	自然・環境に恵まれたまち	道路整備や交通安全対策を実施する際、樹木や緑地を保全し、また環境に配慮した材料や機材を利用した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 473,321	H29年度 772,243	H30年度(見込) 554,344	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 都市計画道路の整備率 (説明) 都市計画道路の整備率= 都市計画道路整備済み延長/都 市計画決定されている総延長	%	55	55	56	57	57
		47	53	53	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の達成状況はどうか)	(説明) ・緑ヶ丘通線整備事業については、基金の繰り戻しも終え、事業が終了した。 ・観音通線整備事業について、全線整備に向けた残り区間の工事に着手し、国道254号の交差点改良に必要な用地の確保に関連した機能補償工事を実施した。 ・市道の改良、舗装改修および舗装修繕工事を行った。 ・歩道築造工事を行った。 ・埼玉県が整備する道路事業費の一部について負担金を交付した。
必要性	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは今後どう変化するか)	(説明) ・都市計画道路の整備により、広域的な道路交通ネットワークの増強のほか、通学路や歩行者・自転車の通行空間の安全性の向上、既存道路の渋滞緩和等の効果が期待できる。 ・市道の改修、改良、歩道整備工事により、交通利便性の向上のほか、安全に、安心して通行できる空間の確保が図られることから、市民からの要望が高まっている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・道路整備を進めるための用地取得は、地権者の理解や多額の費用が必要となることから、時間を要する場合がある。そのため、整備の優先順位を定め、選択と集中により計画的に事業を進める必要がある。 ・道路整備を進める上で、市民要望、規模、時期、工期、費用などの要素が複雑に絡むことから、事業を計画的に進めながら、一方で臨機応変の対応が必要となることがある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
(説明)	・平成3年度に策定した道路整備基本計画の見直しを行い、市民が社会生活を快適に過ごすための公共空間としての機能をはじめ、多様な機能バランスを促す道路ネットワークをしなおい、厳しい財政状況の中で、どのように優先順位をつけていくべきか、客観的な評価により整理していく。 ・オリンピック・パラリンピックを契機に、道路標識などの多言語化やバリアフリーについて、整備を検討することが必要である。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 ・市内の道路について、市道と同様にどこが県道か市民に分かりやすいように情報提供を工夫すること。 ・オリンピック・パラリンピックを見据え、ユニバーサルデザインの一環として外国人向けのサイン(道路案内・標識)について市としての計画に沿って推進すること。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	・市内の道路について、市道と同様にどこが県道か市民に分かりやすいように情報提供を工夫すること。 ・オリンピック・パラリンピックを見据え、ユニバーサルデザインの一環として外国人向けのサイン(道路案内・標識)について市としての計画に沿って推進すること。					
部長の意見	・オリンピック・パラリンピックの最寄り駅となる朝霞から競技会場のアクセスルートとなる観音通線整備について、全線開通を目指し、残り区間(71m)の工事に着手したことから、引き続き関係機関と連携し、全線開通を目指して施工管理して行くことが必要である。 ・道路整備基本計画については、素案のパブリックコメントや市民向け説明会、都市計画審議会に対しても意見聴取も実施したところだが、今後も社会情勢や市民ニーズに対応して磨きをかけながら活用していく必要がある。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	まちの骨格となる道路づくり		総合計画コード	522	
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 道路橋梁総務事務事業	11,027	12,288	4	4	現状のまま
	2 私道整備助成事業	3,078	3,492	5	5	現状のまま
	3 道路改良事業	48,614	105,156	5	5	現状のまま
	4 道路舗装事業	82,247	50,637	5	5	現状のまま
	5 緑ヶ丘通線整備事業	134,451	18,072	4	3	H30で休止・廃止・終了
	6 観音通線整備事業	454,674	350,460	5	5	現状のまま
	7 駅東通線整備事業	3,757	2,701	4	4	拡大
	8 岡通線整備事業	30,992	5,843	4	4	拡大
	9 事業用地維持管理事業	756	1,158	3	3	現状のまま
	10 志木和光線整備事業	378	378	4	4	現状のまま
	11 道路施設修繕事業	—	—	5	5	現状のまま
	12 歩道整備事業	—	—	5	5	現状のまま
	13 都市計画総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	14 道路整備基本計画見直し事業	2,269	4,159	5	5	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	772,243	554,344	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	良好な交通環境づくり			総合計画コード	523
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(環境推進課)、都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	道路に交通安全施設や歩道が整備されているとともに、自動車の速度抑制等の交通規制が適切に行われ、放置自転車がなく、子どもから高齢者までの誰もが安全、快適に道路を利用できるようになっていること。また、市内のバス路線を多くの市民が快適に利用できるようになっている。				
施策概要	安全で快適な交通環境を確保するため、地域住民等の意向をふまえながら、地域の特性に応じた交通安全施設や歩道の整備、自動車の交通量や速度の抑制などの交通安全対策を行う。また、駅や路線バスの利便性向上や安全性確保について関係機関に要望するとともに、市内循環バスを引き続き運行し、運行見直し方針に基づき路線などの見直しを進める。さらに、駅周辺の歩行空間などを活用し、市民が利用しやすい自転車駐車場の整備に努める。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ H 37 年度
		朝霞市橋梁長寿命化修繕計画		H 25 年度	~ H 年度
		朝霞市内循環バス「わくわく号」の運行見直し方針		H 27 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁長寿命化計画に基づき改修工事を行った。</li> <li>・交通事故の危険性の高い交差点等に緊急的な安全対策を実施し、カーブミラーや区画線等の設置など交通安全対策を行った。</li> <li>・街路樹の育成と管理のために定期的な除草や剪定を行った。</li> <li>・朝霞駅の上り線となる1, 2番線にホームドアを設置するため、鉄道事業者に事業費の一部を助成した。</li> <li>・バス運行契約事業者の運行に係る経費のうち、運賃を除いた経費を助成した。</li> <li>・超低床ノンステップバス等導入促進補助金を交付した。</li> <li>・民間事業者と連携して地域の活性化など新たな交通システムに資するシェアサイクルの実証実験を開始した。</li> </ul>					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	交通安全対策に向け警察や交通関係団体との協力において街頭活動を行い、子どもから高齢者まで幅広い年齢への意識啓発を心がけ交通事故を減らすことができた。				
	子育てがしやすいまち	自転車駐輪場においては3人乗り自転車の配置枠を広げた。市内各道路においてカーブミラーやクリーンベルト、ゾーン30の指定などを行い子育て世代に配慮を行った。				
	つながりのある元気なまち	市内循環バスについて、H27年3月に策定した見直し方針に基づき事業展開を行い、今年度は順調に利用者が増加した。				
	自然・環境に恵まれたまち	温室効果ガスの削減に向け、マイカー利用の抑制とアイドリングストップ、また環境啓発冊子の配布や自転車の利用促進について啓発活動を行った。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		463,343	453,247	606,985	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	H32年度(2020年度)
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市内循環バス(コミュニティバス)年間利用者数 (説明) 市内循環バス(コミュニティバス)を1年間に利用した延べ人数	人	383,000	391,000	399,000	407,000	415,000
		400,273	393,437	400,000	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・橋梁点検の結果をふまえ、緊急性の高い橋梁から改修することができた。 ・自転車駐車場の維持管理について、必要に応じた修繕等により事故などもなく安全に施設を管理することができた。 ・市内循環バスを安全に運行し、利用者についても目標を達成できた。 ・路線バスに超低床ノンステップバスを3台導入することができた。 ・カーブミラーや道路区画線については目標数値にまでは至らなかったが、要望箇所への対応はできた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・頻発する暴風等の災害に対して、街路樹や標識などの安全管理が求められている。 ・自転車駐車場の利用については、引き続き利用者のニーズが多く、必要性は非常に高い。 ・市内循環バスについては、通勤通学の足として市民ニーズが定着している。 ・駅および駅周辺のバリアフリー化の要望は多くあり、特に朝霞台駅は駅舎改修と合わせてホームドアやエレベーターなどの整備が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・自転車駐車場は、定期利用のキャンセル待ちが多い施設があり、改善を図る必要がある。 ・市内循環バスを含めた地域公共交通の課題に対応していく必要がある。 ・老朽化していく橋梁の修繕については、人口減少型社会において、費用対効果の検討が必要である。 ・朝霞台駅のバリアフリー化に関連する駅舎改修については、東武鉄道(株)の事業であるため、より強く要望を行っていく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・自転車駐車場のキャンセル待ちの削減に向け、定期利用者の枠を増やす工夫や施設内のレイアウトの検討を行う。 ・市内循環バスについては、見直し方針に基づきルートの変更やバス停の移動、増設を行う。 ・交通安全対策(信号機、カーブミラー、停止線など)については、予算の範囲内で優先度に沿って実施する。 ・駅および駅周辺のバリアフリー化について、鉄道事業者に早期実施の要望を引き続き行うとともに、朝霞駅ホームドア設置に係る負担金を支出する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・地球温暖化対策や交通渋滞回避のため、市民の車利用から自転車やバス等への利用転換を促していく。市はそのサポートに向け自転車駐車場の運用を見直すとともに、公共交通を誰もが利用しやすい環境にしていいため、事業者と連携しながらバリアフリー化の推進や啓発活動を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	計(単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【行政評価(外部評価委員会)】</b> ・上下水道設備をはじめとしたインフラの維持更新には膨大なコストを要することから、将来を見据えた大きな課題であることを市民が意識するよう努めること。 ・朝霞台駅のエレベーター設置について、市から鉄道事業者に要望を出している。このように市が取り組んでいることを広報等で市民に伝えるよう努めること。「支え合う心で安全・安心なまちへ」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	・5年に1度の橋梁点検を適切に実施し、点検結果をふまえて計画的に改修工事を実施していく必要がある。 ・市内循環バス運行見直し方針から地域公共交通協議会へ移行することから、条例を制定した。今後は協議会の運営において、関係機関や公募委員などと連携を図りながら、有意義な地域公共交通網形成計画を策定する必要がある。 ・朝霞駅3,4番線ホームにおいてホームドアが稼働した。引き続き、1,2番線ホームにおいてもホームドアの設置が遅滞なく行えるよう、鉄道事業者を始めとした関係機関との連携が重要である。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	良好な交通環境づくり		総合計画コード	523	
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(環境推進課)、都市建設部(道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 花と緑のまちづくり事業	33,074	48,573	5	5	現状のまま
	2 橋梁改修事業	24,959	59,993	5	5	現状のまま
	3 交通安全施設事業	23,296	31,033	4	4	現状のまま
	4 道路橋梁総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	5 私道整備助成事業	—	—	5	5	現状のまま
	6 道路施設修繕事業	—	—	5	5	現状のまま
	7 道路改良事業	—	—	5	5	現状のまま
	8 歩道整備事業	—	—	5	5	現状のまま
	9 都市計画総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	10 緑ヶ丘通線整備事業	—	—	4	3	H30で休止・廃止・終了
	11 観音通線整備事業	—	—	5	5	現状のまま
	12 駅東通線整備事業	—	—	4	4	拡大
	13 岡通線整備事業	—	—	4	4	拡大
	14 事業用地維持管理事業	—	—	3	3	現状のまま
	15 志木和光線整備事業	—	—	4	4	現状のまま
	16 交通安全啓発推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	17 道路整備基本計画見直し事業	—	—	5	5	拡大
	18 交通施策推進事業	4,110	120,526	4	4	拡大
	19 市内循環バス運営事業	100,670	93,933	4	4	拡大
	20 オリンピック・パラリンピック事業	—	—	5	5	現状のまま
	21 自転車駐車場管理運営事業	267,138	252,927	4	4	現状のまま
	22 地球温暖化対策推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	453,247	606,985	—	—	—



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	まちの骨格となる緑づくり			総合計画コード	531
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす目的成果	子どもから高齢者までの幅広い世代が、都市における公園や緑のオープンスペースで自然とふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動などの活動を行っている。				
施策概要	武蔵野台地の崖線に残存する斜面林などを保護地区・保護樹木の指定やみどりのまちづくり基金の活用により緑地の保全及び緑化の推進に努める。市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地は、生産緑地地区として保全に努める。位置や規模、目的に応じて街区公園などを計画・配置し、整備を推進する。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ H 37 年度
		朝霞しみどりの基本計画		H 28 年度	~ H 37 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定を行った。 公園施設長寿命化対策工事として、青葉台公園の親水施設及びネット遊具の更新を実施した。 緑化推進会議を2回開催した。 景観審議会を2回開催した。 景観形成補助金制度の運用を開始した。 農業委員会総会を毎月開催した。 生け垣設置奨励補助制度を拡充し、「緑化フェンス」と「既存フェンスの緑化」を補助対象に追加した。 緑被率経年変化調査を実施した。 シンボルロード整備工事に着手した。					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	公園施設長寿命化対策工事として、老朽化した遊具等の更新工事を実施した。				
	子育てがしやすいまち	公園及び児童遊園地の維持管理を行った。 冒険遊び場事業(プレーパーク)を開催した。				
	つながりのある元気なまち	緑化推進奨励金、生け垣設置等奨励補助金を交付し、公園等管理ボランティアへの支援を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	特別緑地保全地区等の維持管理を行った。 緑被率経年変化調査を実施した。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		386,835	387,391	384,375	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	H32年度(2020年度)
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市内全域における緑被面積の割合 (説明)5年度ごとに調査する緑被面積により市内全域の緑被面積の割合(平成25年度37.5%)	%	—	—	37	—	37
		—	—	36	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 今年度実施した緑被率経年変化調査の結果、市内全域における緑被面積の割合における目標値を達成することができなかった。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹、生け垣、河川等の緑と水辺によって、公園や樹林、農地等の拠点となる緑と水辺をつなぐエコロジカルネットワークを形成するとともに、市民が愛着と誇りを持つまちなみをつくっていくため、街路樹をはじめとする公共の緑を適正に管理し、美しく育てていくことが必要である。また、民有地の樹木・樹林が、公共の緑と同様の割合を占めていることから、市民や事業者と協力して、みどりの量を増やすとともに、質についても充実させることが必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の主要な緑である樹木・樹林は、公園や街路樹、公共施設等の公共の緑と、住宅地や事業者等の民有地の緑がほぼ同量を占めており、民有地の緑も重要な存在となっているが、建物敷地内の緑や街路樹に対する市民の評価は低い状況であり、緑化の推進や既存の樹木の適切な管理を進めていくことが求められる。

### 4. 今後の展開方針【部としての判断】

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹を整備、育成・管理し、公園や樹林、農地等エコロジカルネットワークの拠点となる緑と水辺をつないでいく。また、それらのネットワークの間に位置する住宅地や商業地等の民有地において、花壇や生け垣の設置等により緑を充実させ、身近な緑と水辺のネットワークを創出していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 緑豊かな環境を創出するうえで公共施設が先導的な役割を果たすために、市が管理する緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。また、民有地にある緑と水辺については、開発事業等における緑化の指導を推進するとともに、花壇や生け垣等の設置、保護地区や保護樹木への支援を行う。また、引き続き市民や事業者との連携、協働を図っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【緑化推進会議】みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第4期)に基づき、的確に施策を推進していくこと。【景観審議会】景観計画に基づき、的確に施策を推進していくこと。【外部評価委員会】緑の保全では、助成金を出すだけでなく、団体間の交流を促進し、各施策の活性化を図っていくこと。シンボルロード事業の実施では、景観づくりを市民と協力して進めていくこと。(自然・環境に恵まれたまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	今年度実施した緑被率経年変化調査結果では、緑被面積の割合が僅かではある減少しており、樹林地や農地の減少傾向に歯止めを掛けるため、みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第4期)に基づき施策を着実に実施するとともに、生産緑地地区の追加指定の手続きを着実に進める。また、補助要件を拡充した生け垣等の設置及び保護地区等への支援を引き続き行うとともに、みどりのまちづくり基金を活用した支援を行い、市民、事業者等との連携、協働による取組を進めていく。市の景観計画に基づく施策も着実に実施していく。また、朝霞市の中心部に残る貴重な空間資源の基地跡地において、にぎわいの創出や交流の場としての充実を図るため、2020年春の一部供用を目指し、引き続きシンボルロードの第1期整備を実施していきます。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	まちの骨格となる緑づくり		総合計画コード	531	
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 景観まちづくり推進事業	8,883	10,991	5	5	現状のまま
	2 緑化推進事業	30,039	37,735	5	5	現状のまま
	3 みどりのまちづくり基金積立事業	5,314	1,615	4	4	現状のまま
	4 都市計画総務事務事業	-	-	5	5	現状のまま
	5 生産緑地管理事業	3,272	4,699	5	5	現状のまま
	6 農業委員会運営事業	-	-	4	4	現状のまま
	7 公園管理事業	210,063	212,997	5	5	現状のまま
	8 公園施設改修事業	61,334	48,293	5	5	現状のまま
	9 (仮称)浜崎ふれあい公園新設事業	378	378	3	1	現状のまま
	10 街区公園整備事業	756	378	5	5	現状のまま
	11 児童遊園管理事業	59,972	59,130	5	5	現状のまま
	12 児童遊園改修事業	7,380	8,159	5	5	現状のまま
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	387,391	384,375	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	うるおいのある生活環境づくり		総合計画コード	532	
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課、道路管理課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市内の緑地や河川で多様な生物を見ることができ、多くの市民が緑や水辺に親しんでいる。			
施策概要	市民に親しまれている黒目川について、遊歩道整備、周辺環境に調和した植樹などを市民と行政が一体となって推進する。公共施設における敷地内緑化及び、開発事業による緑化の推進に努めるとともに、湧水の保全・活用を図る。			
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~ H 37 年度
		朝霞しみどりの基本計画		H 28 年度 ~ H 37 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	黒目川花まつりが開催される桜の開花時期にあわせ、提灯、灯籠、仮設トイレを設置した。 黒目川桜並木の維持管理を行った。 緑化推進会議を2回開催した。 生物多様性市民懇談会を開催した。 わくわくどーむ前のふれあい花壇の維持管理を行った。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	黒目川桜並木の維持管理を行った。				
	子育てが しやすいまち	黒目川花まつりに合わせ、提灯、灯籠、仮設トイレを設置した。				
	つながりのある 元気なまち	市民ボランティア団体への支援を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	生物多様性市民懇談会を開催した。 ふれあい花壇の維持管理を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		28,760	14,750	15,421	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 公園・緑地管理ボラン ティア団体数 (説明) 公園や緑地を管理する市民ボ ランティア団体数	団体	18	18	18	18	19
		20	20	21	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) あけぼの公園のボランティア団体が活動を停止したが、新たに、栄町第3児童遊園地と緑ヶ丘及び緑ヶ丘北児童遊園地の管理で2つの団体登録があり、登録団体が1団体増加し21団体となった。 (公園等管理ボランティア17団体、緑地管理ボランティア4団体)
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 朝霞らしい魅力のある景観をつくり、守っていくために、黒目川の景観を保全するとともに、斜面林や水辺に親しむ場の創出をさらに進める必要がある。 また、生物多様性の保全、景観形成の観点から緑地を適切に管理していくため、管理の担い手を育成し、技術を伝承していくことや、市民、事業者との連携、協働により、みどりを守り、育てる担い手を増やしていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市民は本市の自然環境の豊かさ、魅力を評価しているが、樹林地の減少傾向が続いていることに加え、管理の行き届かない樹林地や生態系に影響を及ぼすおそれのある外来種が増加するなど課題が生じている。また、生物多様性の保全や景観計画に基づく良好な景観形成に寄与する緑を、市民、事業者との連携、協働で守り、質の維持、向上を図っていくことが必要であるが、担い手となる市民ボランティアの高齢化が進んでおり、参画する市民、事業者の裾野を広げていくことが課題である。

### 4. 今後の展開方針【部としての判断】

施策の方向性	【複数選択可】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 本市で保全されている緑と水辺の質を適切な管理により維持、向上していくため、市民、事業者と連携、協働して緑地管理等のボランティア活動を推進していくとともに、より多くの市民・事業者が参加できる機会を創出し、みどりを守り、育てる担い手を育てる。また、市民が緑と水辺に親しむことができる環境を引き続き確保していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 潤いのある生活環境づくりを進めるうえで公共施設が先導的な役割を果たすために、県と連携して黒目川等の河川の景観や環境を維持するとともに、市が管理する緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。また、市民、事業者が行う植樹等の事業や樹林地の管理活動をはじめとする緑地保全、緑化推進、景観形成等を支援する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 黒目川桜並木管理事業	7,160	7,438	5	5	現状のまま
	2 花の植栽事業	7,590	7,983	5	3	現状のまま
	3 都市計画総務事務事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 緑化推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	5					
	計 (単位:千円)	14,750	15,421	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【緑化推進会議】みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第4期)に基づき、的確に施策を推進していくこと。【景観審議会】景観計画に基づき、的確に施策を推進していくこと。【外部評価委員会】黒目川や緑地の保全は、市民団体による桜並木や緑地の維持管理等、市民との協働の取組が進んでおり評価する。朝霞駅及び北朝霞駅周辺や黒目川沿いは、重点地区とし、地域全体の緑を増やす施策に引き続き力を注ぐこと。(自然・環境に恵まれたまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	本市には、市民に親しまれている黒目川をはじめとする河川、台地の縁に残る斜面林、多くの湧水地など、豊かな緑や水辺が残されている。しかし、今年度実施した緑被率経年変化調査の結果、緑被面積の割合が僅かではあるが減少し、樹林地や農地の減少傾向が続いており、生物多様性の保全、良好な景観形成等の観点から、緑と水辺の量を確保するとともに、質を維持、向上させていくことが重要である。また、生活に潤いをもたらすためにも、市民が緑と水辺に親しめる環境を確保していく必要がある。このため、みどりの基本計画、花とみどりのまちづくり構想(第4期)及び景観計画に基づく施策を着実に実施するとともに、みどりを守り、育てる担い手となる市民、事業者等の裾野を広げていく方策を検討する。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	まちの魅力を生み出す景観づくり			総合計画コード	533
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞らしい魅力ある景観をみんなでつくり、守ることで、誰もが住み続けたい、訪れたいと感じられるまちとなっている。				
施策概要	朝霞市景観計画に基づき、地域の特性を生かし、斜面林、黒目川などの自然や伝統的な行事が行われる社寺、文化財などの歴史的風土などを景観資源として保全・活用するとともに、鉄道駅や幹線道路周辺などの拠点的な区域においては、多くの人々が交流するにぎわいや活気を感じられる景観の創出に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	～ H 37 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	～ H 年度
		朝霞しみどりの基本計画		H 12 年度	～ H 37 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画審議会および景観審議会を開催した。</li> <li>みどりのまちづくり基金について、募金活動やPR活動を実施した。</li> <li>建築基準法等に基づく審査、検査、指導、許可等を実施した。</li> <li>黒目川桜並木の清掃、除草、遊具等点検および改修工事、提灯および灯籠の設置などを行った。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	市民・事業者・行政が協力し合いながら市の景観づくりに取り組み、誇りと愛着の持てるまちづくりを行った。				
	子育てが しやすいまち	安全で安心な道路を作り、子育てに適した公園や自然環境を保全・提供することができた。				
	つながりのある 元気なまち	公園や河川、また駅周辺において、人々が集い賑わいのある場所やイベントを提供することができた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	河川や里山などの自然環境を守り、また武蔵野の面影を残す緑地を残し、四季の変化や郷土の特色を提供することができた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		-	0	0	-	-

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 景観の満足度 <small>(説明)市民意識調査の結果報告書の景観の満足度(満足している、まあ満足しているの合計割合) ※5年に一度、調査を実施予定</small>	%	—	—	—	—	40.0
		—	—	—	—	—
② <small>(説明)</small>						
					—	—

### 3. 施策の分析

<p>達成度  (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) ・景観づくりに取り組む市民等の支援に向けた景観づくり団体の認定、景観重要建造物、樹木の指定について、審議会で募集方法についての意見を聞き、周知及び公募の手続きを行う準備ができた。 ・黒目川花まつりは市民に定着したイベントとなり、また黒目川まるごと再生プロジェクトにより整備された広場等の管理について、県、市、市民団体、自治会の連携により適切に行われている。 ・みどりのまちづくり基金については、ふるさと納税が多く、寄付金・募金額が目標を達成した。</p>
<p>必要性  (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) ・朝霞ならではの魅力ある景観を形成し、住みたい、住み続けたいまちとしていくため、景観計画に位置づけられた施策を着実に実施するとともに、景観審議会や市民との意見交換会を継続的に実施する必要がある。 ・朝霞ならではの景観を形成する黒目川桜まつりや彩夏祭などの年中行事はすでに市民に定着しており、多くの方々が毎年楽しみにしているため、継続していく必要がある。 ・特別緑地保全地区等の緑地の管理を市民団体がっており、自然環境に対する市民ニーズは高まっている。 ・景観イベントについて、内容や周知方法を検討し、多くの市民が参加できるよう調査研究をしていく。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) ・景観まちづくりは、地域の実状に沿った個性あるまちづくりを推進するため、市民参加は必要不可欠であり、市民・事業者・行政が連携、協働して取り組んでいく必要がある。 ・良好な景観を形成していくには長い時間を要するため、景観計画の内容を広く周知し理解を求めていく必要がある。</p>

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p>					
	<p>(説明) ・景観計画に位置づけられた施策の推進に向けて、市民への周知啓発を図るとともに、景観審議会や市民意見交換会を継続的に開催する。また、市民・事業者・行政の連携、協働を進めるための取組を検討する。 ・朝霞ならではの景観を形成する年中行事を引き続き実施していく。 ・黒目川桜並木や黒目川まるごと再生プロジェクトで整備された広場等の管理を適切に行う。</p>					
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p>					
	<p>(説明) 景観まちづくりは、地域の実状に沿った個性あるまちづくりを推進するため、市民参加は必要不可欠である。市民・事業者・行政が協働で取組む必要がある。また良好な景観を形成するには長い時間を要するため、景観計画の内容を広く周知し理解を求めていく必要がある。</p>					
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>総コスト(事業費+人件費)</p>		<p>有効性 貢献度</p>	<p>優先性 緊急性</p>	<p>H32に向けた 投入資源の方向性</p>
	<p>1 都市計画総務事務事業</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	<p>現状のまま</p>
	<p>2 景観まちづくり推進事業</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	<p>現状のまま</p>
	<p>3 みどりのまちづくり基金積立事業</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	<p>現状のまま</p>
	<p>4 建築行政事業</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	<p>現状のまま</p>
	<p>5 黒目川桜並木管理事業</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>5</p>	<p>5</p>	<p>現状のまま</p>
	<p>計 (単位:千円)</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>					
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【行政評価(外部評価委員会)】 ・緑の保全については、自然に恵まれたまちをコンセプトに掲げていることから、助成金を出すだけでなく、団体間の交流を促進し、各施設に活性化を図っていくこと。 ・黒目川や緑地地区の保全については、市民団体による桜並木の維持管理、市民ボランティア団体による緑地の維持管理等、市民との協働の取組が進んでおり評価するが、朝霞市の顔である東上線朝霞駅、JR北朝霞駅周辺や黒目川沿いは重点地区とし、地域全体の緑を増やす施設に引き続き力を注ぐこと。(「自然・環境がいきるまちへ」に関する所見より抜粋)</p>					
<p>部長の意見</p>	<p>・景観計画については、景観づくり団体として11団体を認定し、景観イベントとして景観コンテストを実施することができた。今後においても市民等が、景観づくりへの関心や理解を深め、景観づくりの担い手として主体的に取り組むよう、市が景観づくりの取り組みを支援していく必要がある。また、景観づくりについては一人でも多くの方がふれあう機会を設けることが重要であることから、黒目川花まつりイベントなど機会を捉え、SNSなどを活用してPRしていく必要がある。</p>					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり		総合計画コード	534	
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、上下水道部(下水道課)、都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	自然との共生や地球環境への負荷を軽減する観点から、全ての人や生き物にやさしく、環境面への配慮が行き届いたまちとなっている。			
施策概要	環境共生住宅や省エネルギー住宅などの整備の検討や、環境への負荷の少ない自然再生エネルギーの積極的な活用など循環型社会の構築に向けた検討を図る。また、健全な水循環の維持や再構築のため、500㎡を超える開発事業について雨水の浸透又は貯留施設の設置を指導し、また住宅の新築、建て替えにおいても浸透ますの設置を依頼し、雨水の流出抑制に努める。			
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~ H 37 年度
				H 年度 ~ H 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各協会等に管理費の負担金を支出した。</li> <li>住宅用太陽光発電システム設置に対して補助金の交付を実施した。</li> <li>市役所駐車場内に設置した電気自動車充電器施設を有料で提供した。</li> <li>アイドリングストップや温室ガスに対する排出抑制の啓発活動を実施した。</li> <li>市道内に雨水管敷設工事を行った。</li> <li>止水版設置費の補助金を交付した。</li> <li>雨水管理総合計画の策定業務委託を実施した。</li> <li>マンホールやポンプ場などの下水道施設の点検や修繕を実施した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	雨水浸水対策として、補助金を交付により支援をし、民間開発に対する雨水流出抑制の指導を行い、浸透施設などが推進された。				
	子育てがしやすいまち	太陽光発電システムは、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーにより、温室効果ガスの排出を抑制できるため、地球温暖化対策が推進された。				
	つながりのある元気なまち	市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示すことで、市民等に省エネ・省資源の意識が向上され、温室効果ガスの削減意識が定着された。				
	自然・環境に恵まれたまち	自然環境の保全と循環型社会を継続するため、緑地の確保や河川の整備、また市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業を3施設で事業継続した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		3,162	1,723	2,748	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 雨水流出抑制施設設置割合 (説明) 開発事業件数に対する雨水流出抑制施設の設置割合	%	100	100	100	100	100
		100	100	100	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・仲町中継ポンプ場や排水機場などについて、設備修繕や運転管理、保守点検業務を適切に実施したことにより、重大な事故を起こすことなく、安全で快適な生活環境を保つことができた。 ・雨水幹線の整備等において、雨水管整備は計画のとおり概ね達成できた。 ・市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示している。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・水路清掃は雨水排出先の確保のための基本的な管理事項であり必要性は高い。 ・市民の命と財産、安心と安全を守るため、雨水流出抑制対策の必要性は高い。 ・公共下水道の維持管理は、市民生活を営むうえで、環境面と衛生面の両方からとても重要である。 ・地球規模で取り組んでいる温暖化対策は、微力ながら時間をかけ継続して進める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・水路への不法投棄が多いため、巡回や点検を日頃から実施する必要がある。 ・雨水流出抑制対策を進める際、開発行為に該当しない小規模な物件についても設置を促す必要がある。 ・公共下水道の老朽化が進んでいることから、耐震化や布設替え工事には事業の平準化を図る必要がある。 ・温暖化対策は個人のモラルに頼るところが多くあるため、より一層の個人に対する意識啓発を行う必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・下水道の老朽化対策を計画的に進めるため、下水道ストックマネジメント基本計画の策定を行う。 ・下水道事業の公営企業会計への移行を進める。 ・雨水管理総合計画を策定し、スケジュールにより効率的で効果的な浸水対策を計画的に進めることができる。 ・循環型社会の構築を目指すため温暖化対策(太陽光発電設置費補助、市役所駐車場内に有料電気自動車充電器施設を設置、各種啓発活動)については引き続き継続する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・行政は循環型社会の構築と雨水流出抑制の必要性について啓発活動と購入費の助成を行う。市民は、普段の生活商品の購入の際、環境にやさしい商品の購入や雨水対策について、できる限りの対応を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 水路管理事業	1,723	2,748	5	5	現状のまま
	2 再生可能エネルギー普及推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 都市計画総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	4 地球温暖化対策推進事業	—	—	4	4	現状のまま
5 下水道維持管理事業	—	—	5	5	現状のまま	
	計 (単位:千円)	1,723	2,748	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【行政評価(外部評価委員会)】</b> ・黒目川や緑地地区の保全については、市民団体による桜並木の維持管理、市民ボランティア団体による緑地の維持管理等、市民との協働の取組が進んでおり評価するが、朝霞市の顔である東上線朝霞駅、JR北朝霞駅周辺や黒目川沿いは重点地区とし、地域全体の緑を増やす施策に引き続き力を注ぐこと。					
部長の意見	・環境問題は、世界規模のものから身近なものまで様々なものがあるが、特に再生可能エネルギーについては、市民の関心も高いことから、再生可能エネルギーの設備・省エネ設備及び補助額などの近隣市の状況などを調査して検討していく必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	特性に応じた市街地づくり			総合計画コード	541
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	適正な宅地利用がなされ、防災、健康、衛生環境面などに配慮した、バランスのとれた住環境のあるまちが形成されている。				
施策概要	土地区画整理事業の完了地区において良好な居住環境を維持する。また、地域にふさわしいまちづくりに向けて、良好な住環境を形成するため住民が主体的にまちづくりのルールを設定できる地区計画や建築協定等の制度の周知・啓発や、民間と連携した商業地のにぎわい創出、良好な市街地の形成に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ H 37 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度	~ H 37 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>根岸台五丁目土地区画整理事業の推進を図るため補助金を交付した。</li> <li>都市計画審議会を開催した。</li> <li>道路や側溝の清掃、また違反広告物の撤去や除雪を行った。</li> <li>都市計画法第29条等に基づく届出、審査、許認可、確認、証明書の交付および検査を行った。</li> <li>市道の改良工事を行った。</li> <li>朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理、指導を行った。</li> <li>新設街区公園の整備について検討を行い、公園用地の確保に向けて調整を行った。</li> <li>建築基準法等に基づく相談、審査、許認可、現場確認等を行った。</li> <li>宮戸二丁目土地区画整理事業地内の地区計画道路について、整備費を負担した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心な まち	土地区画整理事業や開発行爲により公共施設やインフラが整備され、良好な市街地が形成された。				
	子育てが しやすいまち	道路や歩道、公園が整備され、歩行者の安全確保と人が増える空間の確保ができた。				
	つながりのある 元気なまち	建築物を建築する際、住民同士のルールや建物の高さ制限を設けることで、一体感のある調和した街並みが形成できた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	一定規模の開発行爲等により、緑地や公園を配置し、景観まちづくりを推進することができた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 83,693	H29年度 91,171	H30年度(見込) 141,346	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 根岸台五丁目土地区画整理事業整備進捗率 (説明) 同区画整理事業における事業費ベースの整備進捗率	%	95	98	100	100	100
		94	94	100	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

<p>達成度</p> <p>(目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・根岸台五丁目土地区画整理事業は平成31年3月に換地処分を行った。</li> <li>・開発手続条例、屋外広告物条例等に基づく手続きにより、開発事業や屋外広告物についての規制、誘導等を図った。</li> <li>・良好な景観形成についての意見交換を開催し、市民意識の醸成等を図った。</li> <li>・都市計画法第29条に基づき、許可および完了検査を行った。</li> </ul>
<p>必要性</p> <p>(ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・根岸台五丁目土地区画整理事業は、平成30年度末の事業完了を目指し、換地計画、精算金等の手続きを着実に進行する必要がある。</li> <li>・市内には、都市基盤が不十分な地域や狭小での土地利用がなされている地域があり、土地区画整理事業の実施により都市基盤整備を実施する必要がある。</li> <li>・市民・事業者・市が一体となって、景観づくりの方向性を共有しながら連携・協働して取り組む必要性は非常に高い。</li> </ul>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮戸二丁目土地区画整理事業は、平成31年度中の換地処分に向け、技術的援助をしっかりと行う必要がある。</li> <li>・建築行為等は、社会経済情勢の変化等により、案件の高度化・複雑化が進み、事務処理の適正化と効率化を継続的に取り組む必要がある。</li> <li>・公園が不足している地域の公園整備については、機会を捉えて公園用地の確保に努める必要がある。</li> <li>・道路美化等の確保に関しては、今後も道路清掃は定期的実施し、市民からの意見や要望に適宜対応していく必要がある。</li> </ul>

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政は土地区画整理事業、開発行為、景観などのまちづくりに関する様々な手法について適正な手続きと啓発活動を行う。また、市民、事業者と市の連携、協働により、市内全域および地域の特性に応じたまちづくりを進める。</li> </ul>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H32に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H29決算</th> <th>H30決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性	H29決算	H30決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H32に向けた 投入資源の方向性																																						
	H29決算	H30決算見込																																												
1																																														
2																																														
3																																														
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)			—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【行政評価(外部評価委員会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の道路について、市道と同様にどこが県道か市民に分かりやすいように情報提供を工夫すること。</li> </ul> <p>(「人にやさしいまちへ」に関する所見より抜粋)</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・根岸台5丁目土地区画整理事業では換地処分の告示を行い、良好な市街地整備を進めることができたが、事業に関する同意率が7割に満たない中で事業が認可されたことから、着手から20年を要し事業が長期化した。この経験をふまえ、事業を早期に完了には、地権者等に対して丁寧な説明を行い、十分な同意率を得てから事業に着手することが必要である。</li> </ul>																																													

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	特性に応じた市街地づくり		総合計画コード	541
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード 050100
関連部課名	都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 根岸台五丁目土地区画整理推進事業	39,050	45,293	5	5	H30で休止・廃止・終了
	2 都市計画総務事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 道路施設維持管理事業	—	—	5	5	現状のまま
	4 開発許可等指導事業	29,034	22,235	4	4	現状のまま
	5 道路改良事業	—	—	5	5	現状のまま
	6 景観まちづくり推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	7 街区公園整備事業	—	—	5	5	現状のまま
	8 建築行政事業	23,087	22,306	4	4	現状のまま
	9 宮戸二丁目土地区画整理推進事業	0	51,512	5	5	H31で休止・廃止・終了
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	91,171	141,346	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	上下水道の整備・充実			総合計画コード	542
部名	上下水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード	180200
関連部課名	上下水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	水道事業の経営が安定し、適正な水道料金で安全・安心な水が安定的に供給され、また、水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。				
施策概要	施設の整備・充実を図るとともに、老朽施設の計画的な更新及び耐震化を図り、安全・安心な水の安定供給に努める。また、限られた資源である水を有効に使用するための節水意識の啓発を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市水道事業経営戦略	計画期間	H 31 年度	~ H 40 年度
		朝霞市水道事業基本計画		H 24 年度	~ H 83 年度
		朝霞市水道事業財政収支計画		H 31 年度	~ H 33 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>朝霞市水道事業経営戦略、朝霞市水道事業財政収支計画を策定した。</li> <li>水道事業耐震化計画に基づき、基幹管路の耐震化工事(3件、763メートル)を実施した。</li> <li>水圧不足を改善するため配水管布設替工事(5件、516m)を実施したほか、老朽管の布設替工事(8件、1,443m)を実施した。</li> <li>岡浄水場の中央監視制御装置設備更新工事を完了し、新たに泉水浄水場の場外施設制御設備更新工事に着手した。</li> <li>私道給水管布設整備費補助金を交付した。(1件、工事延長110m)</li> <li>給水装置の審査を実施した。(設計審査1,500件、工事検査1,510件)</li> <li>上下水道台帳の更新補正を1,646戸、配水管3.2km実施したほか、漏水調査により149箇所の漏水を発見し、修繕を行った。</li> <li>検定満期を迎える水道メーター8,642個を交換したほか、浄水場の運転管理及び水質検査を実施した。</li> <li>水道料金等の検針、調定、収納及び未納対策を実施した。</li> <li>応急給水訓練を実施したほか、必要な資機材を購入した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心な まち	水道事業耐震化計画に基づき、水道施設の耐震化を推進した。漏水調査を実施し、漏水箇所の発見に努めるとともに漏水箇所の修繕を行った。				
	子育てが しやすいまち	いつでも安心して水道を利用できるよう、浄水場の維持管理や漏水・水道等に関するトラブルに対し、24時間365日対応できる体制を整えている。				
	つながりのある 元気なまち	地域防災訓練を通して、町内会や危機管理部门と連携し、応急給水訓練を実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	県水の水圧により小水力発電システムで発電し、売電した。また、水源の一部として地下水を活用している。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 1,983,864	H29年度 1,890,553	H30年度 1,889,594	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① (説明) 基幹管路延長に占める耐震適合管路延長の割合	%	43	45	48	52	60
		42	45	47	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 平成30年度末における基幹管路の耐震化率は、46.5%となっており、ほぼ計画どおりの進捗率となっているが、多額の費用がかかることから、効率的な工事の検討が必要となっている。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・安心、安全な水道水を安定的に供給することは、水道事業者の責務である。 ・水道は、電気、ガス、交通、通信等とともに市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインであり、地震等の非常事態においては、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給する必要があるほか、水道施設が被災した場合でも速やかに復旧できる体制を確保することが求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・今後、営業収益の大幅な増加が見込めない中、水道施設の耐震化や浄水場設備の更新事業などに多額の費用が必要なため、安定した財政運営が求められる。 ・急激な宅地化により布設された大量の水道管が、耐用年数の40年を経過する更新時期にあり、老朽管の割合が増加しているため計画的な対応が必要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・将来的には給水人口が減少し、料金収入が減少することが見込まれることを踏まえ、財政面で安定して水道事業を運営できるよう、諸課題を検討していく。 ・耐震化計画を包括した「朝霞市水道事業基本計画」に基づき、水道施設の耐震化、浄水場の統廃合、各種設備の更新を行う。 ・有収率向上のため、引き続き漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・配水管は行政が主体となって整備するが、未整備路線や宅地開発において事業者等が整備する場合には、行政と事業者等との協議が必要となる。 ・水道施設の耐震化工事、漏水の修繕、濁り水の発生時などでは、地域住民の理解と協力が必要である。 ・水道事業の健全経営を維持するため、今後も水道利用者の意見を把握し、経営に活かす必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	朝霞市水道審議会 12人 <b>【市議会議員3人、水道使用者(市民)7人、知識経験を有する者2人】</b> ・水道事業の経営状況を市民に周知し、市民の理解を得ながら運営してほしい。 ※都市計画審議会では、水道に関する意見なし。					
部長の意見	・今後、水道施設の耐震化の推進や浄水場の設備更新などに多額の費用がかかる一方、事業収益の大幅な増加が見込めず厳しい経営状況が続くことから、持続可能な水道事業を運営していくには、水道事業経営戦略に基づき財源の確保と安定的かつ効率的な事業運営に努めていく。 ・高度経済成長期に整備された大量の水道管が更新時期を迎えるため、計画的に事業を進めていく。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	上水道の整備・充実		総合計画コード	542	
部名	上下水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード	180200
関連部課名	上下水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
1	私道給水管布設替整備費補助事業	3,309	9,432	3	3	現状のまま
2	私道老朽管布設替整備費補助事業	8,663	756	3	3	現状のまま
3	導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業	9,831	9,831	3	3	現状のまま
4	貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業	27,501	37,102	3	3	現状のまま
5	漏水調査事業	16,698	15,705	4	4	現状のまま
6	浄水場維持管理事業	890,359	927,859	4	4	現状のまま
7	給水審査事務事業	22,165	20,689	3	3	現状のまま
8	水道管水圧不足改善事業	53,566	56,011	4	3	現状のまま
9	水道施設耐震化事業	209,482	149,553	5	4	現状のまま
10	老朽管更新事業	138,038	209,287	3	3	現状のまま
11	浄水場施設等更新事業	248,576	204,067	5	5	現状のまま
12	水道事業健全運営事業	111,541	102,230	4	4	現状のまま
13	水道庁舎維持管理事業	11,772	12,308	3	3	現状のまま
14	水道料金収納検針事業	136,962	134,186	4	4	現状のまま
15	応急給水施設資機材拡充事業	2,090	578	3	3	現状のまま
16	都市計画総務事業	—	—	3	3	現状のまま
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	1,890,553	1,889,594	—	—	—



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	公共下水道の整備			総合計画コード	543
部名	上下水道部	主管課名	下水道課	主管課部課コード	050500
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	汚水管を整備することにより、トイレの水洗化や公共用水域の水質が保全され、清潔で快適な環境づくりが推進されている。 雨水管の整備や雨水の流出を抑制することなどにより、豪雨時においても浸水被害が少ないまちとなっている。					
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧暫定逆線引き地区の公共下水道(汚水管)の整備</li> <li>・下水道未接続世帯の水洗化の促進</li> <li>・雨水流出抑制施設の設置に関する指導</li> <li>・下水道施設の適切な維持管理</li> </ul>					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水管工事 工事延長 244.9m</li> <li>・私道排水設備工事補助事業 1件</li> <li>・既設下水道管の維持管理 マンホール蓋交換数:82箇所</li> <li>・雨水管工事 工事延長 845.2m</li> <li>・既設下水道施設、ポンプ場、排水機場の維持管理</li> <li>・開発事業等における指導検査件数:65件</li> <li>(流出抑制施設設置状況 浸透トレンチ:1,190.6㎡ 浸透枿:55.4㎡ 貯留槽:35,353.4㎡)</li> <li>・雨水管理総合計画の策定(平成29~30年度の2か年)</li> <li>・下水道ストックマネジメント基本計画の策定(平成29~30年度の2か年)</li> <li>・公営企業会計移行への準備(平成29~31年度の継続事業)</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	雨水下水道の整備により、集中豪雨による浸水被害の軽減を図りました。				
	子育てがしやすいまち	水洗化を促すことにより、衛生的な生活環境の改善を図りました。				
	つながりのある元気なまち	私道の排水設備を住民の方々の協力により行いました。				
	自然・環境に恵まれたまち	公共下水道の整備により、環境保全を図りました。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		1,509,564	1,552,916	1,645,768	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 汚水管整備率 (説明) 事業認可区域面積に対する 整備済面積の割合	%	96.2	96.2	96.3	96.3	96.3
		96.5	96.5	96.6	—	—
② 雨水管整備率 (説明) 事業認可区域面積に対する 整備済面積の割合	%	93.7	93.9	93.9	94.0	94.0
		93.7	93.9	94.1	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 汚水管整備、雨水管整備共に概ね計画通りに進んでいる。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・公衆衛生の向上、生活環境の改善のため、引き続き汚水管整備等を実施する必要がある。 ・局地的かつ短時間での豪雨が頻発する傾向にあり、低地部分における内水被害が発生していることから、今後も引き続き雨水浸水対策を行う必要がある。 ・安全で快適な生活環境を確保していくために、下水道施設の適切な維持管理や耐震化対策を行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・汚水管整備については、整備に必要な路線の幅員が狭いなどの要因から、道路拡幅に併せて工事を実施していく必要があり、今後の進捗は緩やかになることが予想され、関係部署と連携を図り実施していく。 ・雨水管整備(雨水浸水対策)については、平成29年度から検討を進めている「雨水管理総合計画」を策定し、平成31年度には下水道事業計画に位置づけ、その後、工事を進める。 ・国から下水道事業について、遅くとも平成32年度予算から公営企業会計へ移行するよう求められている。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し																																																	
	(説明) ・旧暫定逆線引き地区の市街化区域編入に伴う公共下水道の整備を引き続き行っていく。 ・局地的な豪雨等による浸水被害を軽減するための対策を推進する。 ・開発手続条例に基づき、雨水流出抑制を進めていく。 ・老朽化が進む下水道施設の計画的な維持管理・修繕及び改築に関する方策を検討する。 ・下水道事業の公営企業会計移行の準備作業を着実に進めていく。																																																	
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 公共下水道は行政が主体となって整備をすることとなるが、各個人や事業所等が水洗化工事を行い接続利用することにより目的が達成されるため、水洗化への周知、啓発に努める。局所的な豪雨等による浸水被害の抑制を図るためには、行政による下水道施設の整備だけでなく、宅地等の雨水を宅地内で浸透させるなど雨水の流出を抑制する対策も重要であることから、引き続き市民への周知、啓発に努める。																																																	
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H32に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H29決算</th> <th>H30決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性	H29決算	H30決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載				
	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)					有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性																																								
H29決算		H30決算見込																																																
1																																																		
2																																																		
3																																																		
4																																																		
5																																																		
計 (単位:千円)			—	—	—																																													
審議会等の第三者機関の評価(意見)	下水道施設はかなり膨大な量がありますので、ストックマネジメント基本計画に基づき、適正な維持管理をしていただきたい。 浸水対策事業についても、市民の生命・生活を守ることに繋がりますので、昨今の厳しい財政状況の中で着実に実施していただきたい。																																																	
部長の意見	汚水整備については、引き続き旧暫定逆線引き地区内の整備に努める。 雨水整備については、雨水管理総合計画に基づき、下水道事業計画の変更、その後、順次、設計、工事へと着手し、浸水被害の早期軽減に努める。また、民間の開発等の際に、引き続き雨水流出抑制の指導を行う。 2020年4月から支障なく公営企業会計に移行できるよう着実に準備作業を進める。																																																	

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

<b>施策名</b>	公共下水道の整備			<b>総合計画コード</b>	543
<b>部名</b>	上下水道部	<b>主管課名</b>	下水道課	<b>主管課部課コード</b>	050500
<b>関連部課名</b>	市民環境部(環境推進課)、都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 下水道運営事業	1,024,280	951,122	4	4	現状のまま
	2 公営企業会計移行事業	22,572	35,581	5	5	H31で休止・廃止・終了
	3 下水道維持管理事業	123,598	112,909	5	5	現状のまま
	4 下水道ストックマネジメント基本計画策定事業	42,806	74,271	5	5	H30で休止・廃止・終了
	5 汚水管建設事業	32,650	37,899	5	5	現状のまま
	6 私道排水設備工事助成事業	5,508	5,476	5	5	現状のまま
	7 ポンプ場耐震化事業	-	10,288	5	5	H31で休止・廃止・終了
	8 合併処理浄化槽設置促進事業	-	-	5	4	現状のまま
	9 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	10 雨水幹線等整備事業	287,535	403,790	5	5	現状のまま
	11 排水機場維持管理事業	13,967	14,432	5	5	現状のまま
	12 地球温暖化対策促進事業	-	-	5	4	現状のまま
	13 歩道整備事業	-	-	5	5	現状のまま
	14 水路改修事業	-	-	5	5	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	<b>計 (単位:千円)</b>	1,552,916	1,645,768	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	災害や犯罪に強いまちづくり			総合計画コード	551
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	危機管理室、上下水道部(水道施設課、下水道課)、都市建設部(開発建築課、道路整備課、みどり公園課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	地域における防災対策が進み、地震・火災・水害の被害を最小限に抑えられるまちになっている。また、防犯環境づくりが進み、犯罪が起きにくいまちになっている。				
施策概要	密集市街地の防災性の向上、商業・業務系の用途地域における不燃化の促進、集中豪雨などに対処できる雨水処理機能の向上、住宅の耐震化を図る。水道施設について、耐震化や老朽施設の更新、応急給水所の整備充実を図る。また、犯罪防止の視点から、道路や公園等の公共空間における夜間照明の確保・充実や、見通しを良くするなど、防犯機能の向上を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	～ H 37 年度
		朝霞市地域防災計画		H 28 年度	～ H 年度
		朝霞市防犯推進計画		H 28 年度	～ H 32 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険ブロック塀等撤去、耐震診断や耐震改修に伴う補助金の交付を行った。</li> <li>上内間木地内の水路浚渫工事や赤野毛水路の改修工事の負担金を行った。</li> <li>浜崎橋補修等工事設計業務委託の中で、落橋防止対策についても設計を実施した。</li> <li>建築基準法等に基づく相談、審査、許認可、現場確認等を行った。</li> <li>基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画〔改訂版〕を策定した。</li> <li>止水板設置費補助金の交付を行った。</li> <li>防犯灯LED化の促進および防犯カメラ設置工事に対して補助金を交付した。</li> <li>専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施した。</li> <li>朝霞市道路整備計画に基づき、道路拡幅路線などの用地買収を行った。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	日常の安全・安心と災害時の安全・安心の確保と準備に向け、さまざまな調査、工事、買収、助成などの事業を実施した				
	子育てが しやすいまち	防犯活動や防犯パトロールを実施し、子どもたちが安全安心に生活ができ、また子育てに心配しないまちづくりを推進した				
	つながりのある 元気なまち	地域における防災訓練や防犯活動、また防犯機能の向上に向け、訓練等を行った				
	自然・環境に 恵まれたまち	市内には数多くの水や緑に囲まれた空間地が点在し、それを利用した避難地の確保や数々のイベントを開催し、自然と環境を上手く活用することができた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 103,392	H29年度 131,200	H30年度(見込) 128,947	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 防火・準防火地域の指定 地区数  (説明)現在は、北朝霞地区地区 計画他5地区に指定しているが、 今後、朝霞駅周辺や新たな区画 整理などにも指定をしていく	地区	6	6	6	6	7
		6	9	10	—	—
②  (説明)					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・防災対策は、新たに1地区(幸町3丁目地区)を防火・準防火地区として指定し、水道施設や下水道施設は、各々の計画に基づき整備を行い、目標を概ね達することができた。また、建築物に関する防災対策として、耐震診断や耐震改修に対して補助金を交付を行うとともに、新たに危険ブロック塀等撤去に対しても補助金を交付を行った。 ・防犯対策は、道路など公共空間において、防犯灯LED化の促進および防犯カメラ設置工事に対して補助金の交付を行った。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・集中豪雨や地震などの災害による被害をできるだけ少なくするため、防災や減災対策については、今後も引き続き計画的に整備を進めていく必要性は高い。 ・安心して平穏に過ごすために、道路など公共施設のインフラ整備、建築物の耐震化や危険ブロック塀撤去、防犯灯や防犯カメラの設置については、今後も整備を推進していく必要性は高い。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・道路整備を進めるうえで、用地取得及び工事に多額の費用が必要となることから、整備の優先順位を定め、選択と集中により計画的に事業を進める必要がある。 ・防災や防犯をより一層進めるためには、市・住民・関係行政機関との連携が不可欠であることから、共助、公助の意識の高揚が必要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・朝霞駅周辺の商業、近隣商業施設や、新たな土地区画整理事業地内については、防火・準防火地域の指定に向けた調査・研究を進める。 ・道路および道路付属物の改良、改修については、優先度に応じて計画的に進めていく。 ・建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去に関する補助金の制度は、より一層の啓発を進めていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・行政については、市民の暮らしを最優先に考え、道路改修や耐震化工事を計画的にかつ積極的に防災に強いまちづくりを行う。また、市民に対して道路の補修箇所の通報を求めるとともに、地域が協力しながら防犯活動を行えるよう、常に防災や防犯に対する意識を持ち続けられる環境整備をしていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【行政評価(外部評価委員会)】</b> ・上下水道設備をはじめとしたインフラの維持更新には膨大なコストを要することから、将来を見据えた大きな課題であることを市民が意識するよう努めること。 ・朝霞台駅のエレベーター設置について、市から鉄道事業者に要望を出している。このように市が取り組んでいることを広報等で市民に伝えるよう努めること。					
部長の意見	・防災対策に関しては、新たに幸町3丁目地区を防火・準防火地区として指定し、災害に強いまちづくりの推進が図られたが、より一層の防災対策を推進するためには、計画的に指定範囲を広げていく必要がある。 ・建築物に関する防災対策に関しては、地震により小学生の女兒が倒壊してきたブロック塀の下敷きになるという事故を受け、新たに運用を開始した危険ブロック塀等撤去に対する補助金制度を十分活用してもらえよう、今後も引き続き周知していく必要がある。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

<b>施策名</b>	災害や犯罪に強いまちづくり		<b>総合計画コード</b>	551
<b>部名</b>	都市建設部	<b>主管課名</b>	まちづくり推進課	<b>主管課部課コード</b> 050100
<b>関連部課名</b>	危機管理室、上下水道部(水道施設課、下水道課)、都市建設部(開発建築課、道路整備課、みどり公園課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 建築物耐震化促進事業	9,472	24,358	5	5	現状のまま
	2 水路改修事業	10,120	9,026	5	5	現状のまま
	3 落橋防止対策事業	39,264	378	5	5	現状のまま
	4 安全なまちづくり推進検討事業	1,134	1,134	5	5	現状のまま
	5 建築行政事業	—	—	4	4	現状のまま
	6 都市計画総務事務事業	—	—	5	5	現状のまま
	7 基地跡地公園・シンボルロード整備事業	—	—	5	5	現状のまま
	8 街区公園整備事業	—	—	5	5	現状のまま
	9 雨水幹線等整備事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 水道施設耐震化事業	—	—	5	4	現状のまま
	11 道路改良事業	—	—	5	5	現状のまま
	12 道路用地取得事業	—	—	5	5	現状のまま
	13 道路照明灯整備事業	71,210	94,051	5	5	現状のまま
	14 防犯対策推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	15 公園施設改修事業	—	—	5	5	現状のまま
	16 児童遊園改修事業	—	—	5	5	現状のまま
	17 ポンプ場耐震化事業	—	—	5	5	H31で休止・廃止・終了
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	<b>計 (単位:千円)</b>	131,200	128,947	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	全ての人にやさしいまちづくり			総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、福祉部(長寿はつらつ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	全ての人にやさしく、安心して、安全・快適に暮らせる、配慮が行き届いたまちとなっている。				
施策概要	子ども、高齢者、障害のある人など誰もが使いやすい施設への改良や、誰もが理解しやすいサイン(案内掲示板など)の導入など、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進する。また、コンパクトで利便性の高い生活環境を整備し、ライフステージに合わせた住環境を形成する。さらに、高齢者や低所得者などに市が借り上げた公営住宅の提供を行うとともに、適切な維持管理に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ H 37 年度
		第5次朝霞市障害者プラン		H 30 年度	~ H 35 年度
		第5次朝霞市障害福祉プラン		H 30 年度	~ H 32 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス事業者に対し、バリアフリー化に向けたノンステップバス導入に対する購入費の一部補助を行った。</li> <li>・市内の公共交通空白地区の改善を図るため、H29年10月から実施した内間木社会実験において、利用状況や利用者アンケート等により早い段階で課題を明らかに終了した。</li> <li>・高齢者住宅の契約や住宅改善費の補助、また住替え家賃の補助や住宅資金の助成を行った。</li> <li>・市営住宅における入居者の管理、補欠登録の募集、入退去者の事務手続きを行った。</li> <li>・朝霞駅にホームドアを設置する鉄道事業者に対し事業費の一部を負担金として支出した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	全ての人々が円滑に移動できるよう、公共交通機関の整備を行い、高齢者や障害者、また子育て世帯の方々に配慮した施設の運営を心掛ける				
	子育てがしやすいまち	公園や広場、保育園や駅など、子育てしている方々が安全安心に利用できるよう施設の改善を行う				
	つながりのある元気なまち	市内循環バスは地域に密着した交通網であり、多くの市民が利用し生活の足となっている				
	自然・環境に恵まれたまち	市内循環バスは市内全域を循環しており、朝霞市の文化、自然、環境にふれあう地域や施設を結ぶ非常に便利な路線を形成している				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 61,815	H29年度 0	H30年度(見込) 64,558	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 「障害のある人に配慮した道路・建物・駅などの整備」の不満度		24	23	22	21	20
		(説明)第4次朝霞市障害者プラン・第3期朝霞市障害福祉計画の策定時に、障害福祉課で実施したアンケート結果による不満度の割合	24	23	22	—
②	(説明)					
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・民間路線バスの超低床ノンステップバス等の導入に対して、申請のあった3台に補助金として経費の一部を補助し、障害のある方や高齢者などの円滑な移動に配慮することができた。 ・高齢者や住宅に困窮している低所得者の居住を確保するため、コンフォール東朝霞団地の一部(50戸)を都市再生機構から継続して借り上げ、低廉な住宅供給を行うことができた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・高齢化が進むことで、今後さらに市営住宅の確保が必要となる。 ・高齢化が進むことで、公共施設のバリアフリー化や公共交通の需要は高まる。 ・高齢者や障害のある方などが、暮らしやすい住環境となるよう、リフォーム補助の需要は高まる。 ・シェアサイクルなど公共交通を補完する新たな交通体系の需要が高まる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・市営住宅の確保について、現在の市営住宅の借上げ期間満了後も低廉な家賃で供給できる住宅確保が求められることから、中長期的な市営住宅のあり方について検討を行う必要がある。 ・新たに設立する地域公共交通協議会では、鉄道やバス、タクシー等の関係機関等と市民がニーズと地域特性に応じた効果的・効率的な地域公共交通のあり方について協議をしていく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・高齢化社会に対応するため、継続的な市営住宅の確保のあり方の検討を行うとともに、建築物のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の普及啓発に努める。 ・コンパクトで利便性の高い生活環境を整備していくため、市内循環バスをはじめとする地域公共交通について、新たに設立する地域公共交通協議会において効果的・効率的な会議体となるよう努めていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・改正セーフティーネット法の趣旨をふまえ、民間の住宅を要住宅確保配慮者へ提供しやすくする仕組の活用について市民へ情報提供する。 ・公共交通空白地区の改善については、循環バスやデマンドタクシー以外の方法も視野に、市民と行政の双方がメリットやデメリットを認識して協議していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【行政評価(外部評価委員会)】</b> ・オリンピック・パラリンピックを見据え、ユニバーサルデザインの一環として外国人向けのサイン(道路案内・標識)について市としての計画に沿って推進すること。 (「ユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	・現在の市営住宅であるコンフォールコンフォール東朝霞団地の一部(50戸)の借り上げは、平成36年4月で借り上げ期間が終了するため、その後の市営住宅確保のあり方について事前に十分な検討を行う必要がある。 ・市内循環バス事業については、平成27年に検討委員会から見直し提言された公共交通空白地区の解消が実現できていない状況にあるため、新たに組織される地域公共交通協議会において十分な検討を行う必要がある。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	全ての人にやさしいまちづくり		総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード 050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、福祉部(長寿はつらつ課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	2 交通施設推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 市内循環バス運営事業	—	—	5	5	拡大
	4 営繕行政事業	—	—	4	4	現状のまま
	5 高齢者住宅支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	6 住宅政策事業	0	64,558	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	0	64,558	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	産業育成のための連携強化			総合計画コード	561
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	都市に近い住宅として住環境と共存した商工業・農業が発展・発達するとともに、地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。				
施策概要	朝霞市商工会や商店会等が実施する事業を補助し、「あさか産業フェア」等のイベントや商店街等の振興を支援する。また、農業生産者に対する各種補助金による財政的支援を行い、住宅地と共存できるような環境に配慮した事業展開の促進を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市中心市街地活性化基本計画	計画期間	H 15 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回第1日曜日に朝市を開催した(朝市出店者協議会)。</li> <li>商工会事業費補助金、商工まつり補助金、商工業者研修事業費補助金、商店街活性化推進事業費補助金等の各種補助金を交付し、各事業を支援した。また、商工会と定期的に連絡調整会議を開催するなど連携に努めた。</li> <li>中小小売商業高度化事業構想推進事業費(TMO)補助金により朝霞駅周辺の活性化事業を展開した。</li> <li>産業振興基本計画策定委員会を4回開催し、産業振興計画(案)を作成した。</li> <li>朝霞市商工会を産業文化センターの指定管理者に指定し、その管理運営についてモニタリングを実施したほか、必要な指導や助言、意見交換を実施した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	産業文化センターの保守点検、施設修繕を適宜実施した。				
	子育てが しやすいまち	親子がふれあい親しめる各種イベントや催しを実施した。				
	つながりのある 元気なまち	市民と事業主や農業者がふれあう各種イベントや催しを実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	産業文化センターの施設管理において、省エネルギーを意識し運用を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		71,413	109,681	137,416	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① あさか産業フェアに参加した事業所数 (説明) あさか産業フェアに参加した事業者の数	事業所	67	67	68	68	69
		60	64	58	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) あさか産業フェアに参加した事業所は目標を達成した。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 本市の産業が今後も発展していくためには、市内商工業の発展や商店街が活気に満ち溢れ、地域コミュニティが醸成されることが必要となる。引き続き、商工会や関係機関と連携し、商店街や商工業者、また農業者に対する支援を継続する。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 商工業者の高齢化や後継者不足、大型店舗やチェーン店舗の進出などといった課題はあるが、市と商工会と事業所が連携するほか、事業者同士も連携することで、地域性を活かした産業施策の展開を検討する必要がある。これらについては、本年度策定した産業振興基本計画の中で捉え、解消していく方向である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 商工会や金融機関等と連携し、市内の産業育成につながる情報を収集し、あさか産業フェア等の機会を通じて発信していく。また、あさか産業フェアをはじめとする商工会や、商店会が実施する地域活性化イベントを支援し、市民と事業者との連携、交流を促進するとともに、地域に密着した産業の振興を支援する。新たに農業経営を営もうとする若い世代の確保に向け、さいたま農林振興センター、地元農業協同組合等と連携を強化する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 市内の商工業や農業を発展、振興していくためにも、市民と商店主、農業者等が連携し、イベントを通して値域に密着した活気溢れる催しの開催に向けて、市もバックアップに努めていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【商工会】市内商工業を振興していくためには、市との連携協力が不可欠である。 【商店会】特に意見はない。 【農業委員会】農業者の担い手不足、高齢化などにより遊休農地対策が重要である。					
部長の意見	指定管理者である商工会と連携し、産業文化センターが市内産業の拠点となるようサービス面や機能面での充実を図る。 また、商工業者や農業者が関係する各種催しを開催し、市民との交流の場を引き続き提供していく。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	産業育成のための連携強化		総合計画コード	561
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード 030200
関連部課名				

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
1	産業文化センター管理運営事業	65,485	64,902	3	3	現状のまま
2	起業家育成支援事業	-	-	4	4	現状のまま
3	商工会支援事業	-	-	4	4	現状のまま
4	商工総務事務事業	30,408	59,770	5	4	現状のまま
5	商店会支援事業	-	-	4	4	現状のまま
6	農業祭事業	-	-	3	3	現状のまま
7	農業振興支援事業	-	-	3	3	現状のまま
8	産業振興基本計画策定事業	13,788	12,744	5	5	H31で休止・廃止・終了
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	109,681	137,416	—	—	—



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	起業・創業の支援			総合計画コード	562
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	ビジネスに関する情報を発信、資料を収集し及び提供を行い、市内で起業を目指す方等を支援することにより、市内の産業の活性化や雇用の拡大が図られている。					
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に係るセミナーや専門家による相談事業の実施、また、起業をする方に向けた融資制度を通じて起業・創業に対して総合的な支援を行う。</li> <li>・ビジネス支援サービス事業として、仕事や雇用に関する情報や資料を提供する。</li> </ul>					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	起業家相談事業については、相談件数26件、起業支援セミナー事業についてはセミナーを3回実施し、計31名の参加者があった。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	起業を望む相談者に対し、相談事業やセミナーを実施し、支援に努めた。				
	子育てがしやすいまち	小さなお子さんを抱え就労を希望する方に対し、内職相談を実施した。				
	つながりのある元気なまち	商工会や金融機関等と連携し、起業を目指す方等の育成、支援に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	産業文化センターの施設管理において、省エネルギーを意識し運用を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		3,672	3,412	2,487	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 支援により起業した件数 (累計) (説明) 起業相談、起業セミナーを通じて実際に起業に至った件数	件	80	105	130	157	177
		64	73	68	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 目標は達成しなかったが、相談やセミナー終了後のアンケート結果からも必要性の高い施策であり、引き続き必要な支援を続ける。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 起業・創業に対する市民ニーズは相談件数やセミナー参加者数からも考えられるように重要性は高い。引き続き企業を希望する方、起業間もない方を支援する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 起業家育成相談や起業家育成支援セミナーなどを引き続き実施し、起業や創業を望む市民への参加が効果的に図られていくような周知、PR方法を工夫する必要がある。 また、行政の主催するセミナー等への参加は敷居が高い等の意見が市民からあり、参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	【複数選択可】 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・創業事業支援計画に基づき、商工会や金融機関等と連携を図っていく。 ・起業に係る相談事業、セミナーを継続して行う。 ・起業家向け融資制度及び融資に係る利子の補給事業を行う。 ・融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務を行う。 ・仕事や雇用に係る情報提供支援を行う。(ビジネス支援サービス事業)					
行政と市民の役割分担	<input checked="" type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 起業を希望する方や起業して間もない方の意見を尊重しながら、引き続き起業知識への助言や資金の調達方法など、起業及び創業への支援を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 起業家育成支援事業	3,412	2,487	4	4	現状のまま
	2 商工会支援事業	-	-	3	3	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	3,412	2,487	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【商工会】市と連携を密にしていくことが重要である。					
部長の意見	商工会や金融機関と連携し、起業や創業を目指す市民への支援体制に努めるとともに、図書館北朝霞分館のビジネス支援コーナーを有効に活用する。また、起業支援セミナーや起業家育成相談については、市民が相談しやすい環境づくりに努め、より充実した相談体制の構築を図る。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	魅力ある商工業機能の形成			総合計画コード	571
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが安心して買い物ができ、賑わいのある魅力的な商店街となっている。また、商店街が実施する活性化事業等により中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発になっている。</li> <li>都市近郊という地の利を活かしつつ、安定した工業経営と住環境の共存が図られている。</li> </ul>				
施策概要	各商店街の自主事業等に対する助成を通じて、魅力ある利用しやすい空間づくりを進め、商店街の機能向上を図るとともに、中小企業融資制度等による助成を通じて、商工業の経営支援を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	中心市街地活性化基本計画	計画期間	H 15 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街の賑わいを創出し、活性化を支援するため、商店会が実施するイベント等の事業や街路灯の整備、維持管理に要する費用などについて支援を行った。</li> <li>商工会と連携し、「あさか産業フェア」などの開催を通して事業者同士の交流や、市内工業製品の展示、商談、受発注の機会を提供するなど、市内工業の活性化に向けた取り組みを実施するとともに、工業経営支援のため、事業資金融資制度のPRを行い、既存の工業の活性化を支援した。</li> <li>中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金として、TMO(タウンマネージメント機関:朝霞駅周辺のまちづくりを横断的、総合的に調整・推進・運営する機関)認定事業者(朝霞市商工会)に対し助成を行った。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	商店街が安全・安心に守られるよう街路灯や防犯カメラ設置の要望調査を行った。				
	子育てがしやすいまち	親子で親しめる商店会等の催しへの運営支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	商店会の実施する事業等について運営支援を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	商店会に対して、街路灯をLED照明に切り替えるなど提案を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 23,118	H29年度 23,841	H30年度(見込) 23,620	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 商店街活性化事業実施回数 (説明) 商店街活性化推進事業補助金により行われた商店街活性化事業の回数		46	46	46	46	46
		46	46	46	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 目標は達成することができた。 商店街に関連する各補助金により、各商店会が活き活きとした魅力あるイベントが実施されている。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 商店街は「地域コミュニティの核」であり、また身近な商業集積地として地域に必要な存在であり、商店会が実施する事業への支援は引き続き必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 商業・工業・農業を含めた産業振興分野の総合的な指針となる計画の策定が必要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 商工会や商店会の運営面において支援することで、市民の求める商工機能が充実され、また、地域コミュニティの核として商店街の活性化を図っていく。 中心市街地の活性化に向けたTMO構想事業の推進を図るとともに、「朝霞市産業振興基本計画」の策定に着手し、市の商工業及び農業を見据えた総合的な指針を定める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 事業の実施については、各商店会や商工会などの取り組みを尊重し、引き続きイベント活動など運営面への支援を行う。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 商工会支援事業	19,064	18,686	4	3	現状のまま
	2 商店会支援事業	4,777	4,934	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	23,841	23,620	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【商工会】魅力ある産業機能を形成していくためには、事業の実施にあたり市との連携が不可欠である。 【商店会】市と連携し、空き店舗の解消に向けた対策が必要である。					
部長の意見	中心市街地活性化や地域コミュニティの核としての商店街の機能向上を図るため、商工会や商店会などと連携し、魅力あるまちづくりを推進する。また、平成29年度以降に策定する計画の中に朝霞市の将来を見据えた商工業の位置づけも見据えて施策を推進していく必要性がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	中小企業の経営基盤の強化			総合計画コード	572
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞市商工会等と連携しながら、中小企業を中心とした市内企業に経営支援を行うことにより、経営基盤が強化され、市内の産業が活性化されている。					
施策概要	市内企業の経営基盤の強化・安定化を図るため、朝霞市商工会や関係機関と連携し、中小企業融資制度等の利用促進を図る。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業融資制度を活用している方で、対象の方に、利子を補助した(1年に支払った額の4/7)。</li> <li>・商工会との連絡調整会議を定期的に開催した。</li> <li>・起業家育成相談及び起業家支援セミナーを開催した。</li> <li>・社会保険労務士による労働・社会保険相談を毎月第3土曜日に開催し、労働に関する問題や疑問等を持つ市内事業者が相談できる体制を整えた。</li> <li>・市内事業者を利用し、10万円以上の住宅リフォーム工事をする市民に、リフォーム費用の一部を補助した(工事費の5%、限度額5万円)。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	誰もが自立した生活を営めるよう、雇用を含めた産業振興のための各施策を実施した。				
	子育てがしやすいまち					
	つながりのある元気なまち	関係機関と連携を図りながら、各施策を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		115,103	102,481	93,117	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① (説明) 中小企業向けに実施した融資 の件数(年間)	件	53	53	54	55	55
		36	52	33	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 中小企業向け融資の実行件数について、目標は達成しなかったものの、事業者が安定して経営していくために引き続き支援を行う。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 中小企業の経営状況は依然として厳しい状態であるものと見受けられ、商工会や関係機関を通して人材育成や情報収集を行うとともに、消費者の求めている企業の経営ができるよう、引き続き融資制度を行うほか、相談事業を実施するなど、必要な支援を行っていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 商工会や金融機関等と連携し、事業者が継続して活動できるような情報提供や相談体制の構築に努めるとともに、後継者や若手経営者を育成していくことが重要である。また、地域経済の振興のため、市内事業者の商工会への加入促進に努めていく。 中小企業の経営安定を支援するため、経営相談やセーフティーネット保証制度等の支援策を周知していく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	【複数選択可】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 市内事業者に対して、中小企業の経営基盤の強化を図るための各種施策を展開していくとともに、商工会と連携し、商工会加入促進を高めるため、PR方法等の検討を行う。 経営相談事業やセーフティーネット保証制度等の支援策を維持していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 以前景気が厳しい状況の中で、各事業者の主体的な取り組みを支援するとともに、関係の強化に努めていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 個人住宅リフォーム資金補助	6,852	6,116	5	5	現状のまま
	2 起業家育成支援	-	-	4	3	現状のまま
	3 商工会支援	-	-	3	3	現状のまま
	4 内職相談	-	-	3	3	現状のまま
	5 中小企業融資支援	95,629	87,001	3	3	現状のまま
	計 (単位:千円)	102,481	93,117	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【商工会】市と連携し、中小企業の安定した経営を保持する取り組みに努めていく。					
部長の意見	中小企業が安定して経営を継続していくため、各種融資制度や相談業務など商工会と連携を図り充実していく。 また、市内事業者の活性化を図るためにも、個人住宅リフォーム資金補助事業は引き続き継続していく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	都市農業の振興			総合計画コード	573
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす目的成果	農業後継者の育成がなされることにより、農業経営の安定化を図るとともに、地産地消の推進や食育への理解が深められている。また、農業体験事業による市民と農家との交流により、都市型農業の振興が図られている。						
施策概要	農業後継者育成のために農業者や農業団体を支援するとともに、地産地消を推進するための直売事業を支援する。また、農業技術の向上を図り、農業体験や緑肥作物種の配付などを通じて、市民の都市近郊農業への理解を深める。						
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	～	H	年度
			H	年度	～	H	年度
			H	年度	～	H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜崎農業交流センターを農産物直売組合に貸出し、地場農産物を直売し市民と農業者が交流を図ることができた。</li> <li>・市内に市民農園7農園502区画を設置・管理し、市民に農作物栽培の場を提供した。</li> <li>・農業祭を開催し、農業者と消費者の交流が深まることにも、都市農業の振興と理解を得ることができた。</li> <li>・地場野菜出荷用箱の購入費を補助し、地場野菜の振興等を図った。</li> <li>・緑肥作物種子の配布や農業体験を実施し、市民の農業理解を深めた。</li> <li>・農業者・農業団体運営支援のため補助金を交付した。</li> <li>・放射性物質の市内産農産物への影響調査を独自に定期的に行い、安全性を確認した。</li> <li>・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。</li> <li>・地場野菜を学校給食に起用し、児童・生徒は新鮮な野菜を食している。また、これにより都市農業の振興が図られた。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	安全・安心な地場農産物を提供するため、定期的に放射性物質の検査を行った。				
	子育てがしやすいまち	農業祭や農業体験といった親子がふれあい農業への理解を深める事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	農業祭や農業体験を実施し、市民と農業者の交流を図る場を提供した。				
	自然・環境に恵まれたまち	農地の利用状況調査などから、適正な農地の保全、管理に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		72,651	72,968	74,650	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 認定農業者数  (説明)農業経営基盤強化促進法に基づく、効率的で安定した農業を目指す「農業経営改善計画」を市町村に認定された農業者数	人	24	27	30	32	34
		23	25	26	—	—
② 農業体験の参加者数  (説明)農作物収穫体験の参加者延べ人数	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		988	913	1,531	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 目標は達成しなかったが、認定農業者制度は農業経営の安定につながることから担い手育成に資するため、引き続き同制度を活用する。また、農業体験事業は天候に恵まれたこともあり、計画を上回ることができ、市民の都市農業の理解を深め、都市型農業の振興が図られた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民が新鮮な農作物を求める需要は高いため、地産地消の推進にあたり農業者や農業団体の直売事業を支援する必要がある。また、都市農業は多様なメリットを有するため、農業体験などを通じて、都市農業を振興していく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の農業は、都市近郊という立地背景から宅地化が進み、農地が年々減少傾向にある。また、農業従事者の高齢化や担い手も不足するなど、遊休農地も見受けられる。引き続き、市民農園や農業体験などを通して農業への理解を醸成するとともに、担い手の育成も効果的に進めるほか、農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・担い手育成のための認定農業者制度を活用する。また、地産地消を推進するための直売事業を支援する。 ・農業体験事業や市民農園事業などを通して、市民の都市農業への理解を深める。 ・農業委員会や農協等関係機関と連携して遊休農地対策を行うことにより、農地の保全を効率的に進める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 食料自給率の向上や担い手の育成、農地の保全など行政が行う部分と農業者自らが行う農業経営安定のための自助努力などのバランスを保ちながら進める必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	・遊休農地の活用として、利用希望者が農地を借用できるような仕組みについて、さらに検討を進めること。 ・市民農園以外にも旧高橋家住宅における綿栽培体験等があることを市民に周知し、市民が農業を体験できる機会について市民の認知度を向上させること。 ・より多くの地場野菜を給食に採用するなどし、地産地消と連携した食育の推進にも努めること。					
部長の意見	都市農業振興のため、市民農園事業や農業体験事業などを通して市民と農業者の交流や市民の都市農業への理解を深めていくとともに、農地保全のため、担い手の育成支援や遊休農地対策など必要な支援や取り組みを継続していく必要がある。 また、市内小・中学生には学校給食の中で、引き続き新鮮で安全・安心な地場野菜の提供に努める。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	都市農業の振興			総合計画コード	573
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 農業総務事務事業	3,101	3,417	4	4	現状のまま
	2 浜崎農業交流センター運営事業	4,255	4,012	4	4	現状のまま
	3 市民農園事業	10,234	11,868	4	4	現状のまま
	4 農業祭事業	7,328	8,096	4	4	現状のまま
	5 農業振興支援事業	11,201	12,983	4	4	現状のまま
	6 水利組合補助事業	3,324	2,644	4	4	現状のまま
	7 学校給食運営事業	-	-	3	3	現状のまま
	8 農業委員会運営事業	26,547	25,028	4	4	現状のまま
	9 農家・農地基本台帳管理事業	6,978	6,602	4	4	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	72,968	74,650	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	勤労者支援の充実			総合計画コード	581
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	就労を希望する市民自らが、望む事業所に雇用され、また、市内事業者は、人材を地域から雇用することができている。						
施策概要	労働者を支援するため、労働に関する各種相談事業を実施するほか、関係機関と連携しながら求人情報等を提供することで働きやすい環境の充実を図る。 内職相談員を委嘱し、内職に関する相談を実施する。						
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	～	H	年度
			H	年度	～	H	年度
			H	年度	～	H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働・社会保険相談を埼玉県社会保険労務士会あさか支部に委託し、労働問題の専門家である社会保険労務士による相談業務を毎月第3土曜日に産業文化センターで開催した(年12回)。</li> <li>・勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利子の利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助した。</li> <li>・内職相談員を委嘱し、毎週火・金に内職相談を実施し、内職を希望する市民及び内職者の紹介を希望する事業所からの相談を受けた。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	生活のセーフティネットとして、勤労者支援事業を実施した				
	子育てがしやすいまち	暮らしやすい生活環境のために、勤労者支援事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	雇用や地域の活力を支えるために、勤労者支援事業等を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	安心して働くことができるまちとして魅力をPRするため、勤労者支援等を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		1,720	1,693	1,673	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 労働・社会保険相談件数 (説明) 毎月1回第3土曜日、年12回実施	件	12	12	12	23	23
		21	15	12	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 指標は達成しているが、今後とも各事業を市民の皆様に周知を行うとともに、勤労者や事業者のニーズに合った事業実施を心がけていく。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 長時間労働やブラックバイト、働き方改革など、労働に関するキーワードが多く聞かれる中、労働の専門家である社会保険労務士に市民が気軽に相談できる場として、労働・社会保険相談は必要な事業であると考え。市民の方が手軽に相談することができ、また知識を得ることができる場として、実施の重要性は変わらないと考えている。 また、外に働きに出ることができない市民への支援として、内職の紹介はセーフティネットとして機能している。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 各種相談事業の認知拡大を図る必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 勤労者支援を図るため、ハローワーク等の関係機関と連携しながら引き続き実施していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 全体として、雇用環境の改善は見られるものの、労働等でのトラブル等は依然としてあることから、今後も行政として実施していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 内職相談事業	1,089	1,090	3	3	現状のまま
	2 勤労者支援事業	604	583	3	3	現状のまま
	3 商工会支援事業	-	-	3	3	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	1,693	1,673	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【ハローワーク朝霞】引き続き行政と連携して推進していく必要がある。 【朝霞地区雇用対策協議会】今後とも加盟団体と連携を密にし、引き続き事業の推進を図っていく必要がある。					
部長の意見	各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。 また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりを関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	雇用の促進			総合計画コード	582
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	就労を希望する市民が自ら望む事業所に雇用され、また、市内事業者は人材を地域から雇用することができている。				
施策概要	朝霞地区雇用対策連絡協議会や埼玉県雇用開発協会等の関係機関と連携しつつ、就職支援セミナーや就職支援相談会等を通じ、就労を希望する市民を支援する。				
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	就職支援相談は、毎月第2、第4水曜日に実施し、年間で24回実施した。 就職支援セミナーは、3回開催(うち1回は女性限定)した。 埼玉県との共催で、就職支援セミナーを2回(女性セミナー、シニアセミナー)開催した。 ハローワーク朝霞、ジョブスポット志木等との共催で、シニア向け就職合同面接会を開催した。 内職相談は、毎週火曜日及び金曜日に実施し、年99回実施した。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	就労に関わる諸問題や悩みを解決する場の提供するため各事業を行った。				
	子育てがしやすいまち	暮らしやすい生活環境を作るため、就労事業を行った。				
	つながりのある元気なまち	魅力あるまちづくりの一助とするため、労務環境の相談等の場の提供を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		1,201	1,215	854	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① (説明) 就職支援セミナー参加者の就職率	%	24	24	24	24	24
		24	24	24	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 目標を達成することができた。各事業とも、豊かな市民生活を送る上で重要な事業と考えている。今後とも、市民の皆様のニーズを捉えつつ、各事業の課題をクリアし、事業を実施していく。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 就労支援は民間事業者でも実施しているものの、費用を要することなどもあることから、身近な相談等ができる場を提供することは必要である。また、有効求人倍率等の指標を見ると雇用環境の改善が見られるものの、就労を希望する市民がいる限り必要な事業である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 事業がより多くの市民に認知又参加していただけるように、周知に努める。また、特に内職相談事業は、求人の開拓が課題である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 今後も継続的に事業を行っていく。就職支援セミナーについて、市の方向性や時流を勘案しながらコンテンツの改良を図っていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 就労支援は民間事業者でも実施しているものの、費用を要することなどもあることから、身近な相談等ができる場を提供することは必要であるので、行政の役割は大きいものとする。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 就労支援事業	1,215	854	3	3	現状のまま
	2 起業家育成支援事業	-	-	3	3	現状のまま
	3 内職相談事業	-	-	3	3	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	1,215	854	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【ハローワーク朝霞】引き続き、行政と連携し推進していく必要がある。 【朝霞地区雇用対策推進協議会】行政等、関係機関と連携を密にし、引き続き事業の推進に努める。					
部長の意見	各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。 また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりを関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	シティ・セールス朝霞ブランドの育成			総合計画コード	591
部名	市長公室	主管課名	シティ・プロモーション課	主管課部課コード	010700
関連部課名	産業振興課				

1. 施策概要

めざす目的成果	「シティ・セールス朝霞ブランド」に認定された地域資源が、ブランドを活用した事業展開等により市の内外に認定され、朝霞の魅力が発信されている。				
施策概要	黒目川花まつり、彩夏祭等の事業展開を図り、市の内外にシティ・セールス朝霞ブランドをPRし、また、シティ・セールス朝霞ブランドに認定できる新たな地域資源の掘り起こしを行う。				
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市紹介用冊子「ぷらりあさかさんぼ」や広報あさかの裏表紙を活用し、朝霞ブランドの周知を行った。</li> <li>・初開催のウォークロゲイニングではブランドである旧高橋家住宅等をチェックポイントに盛り込み、市外からの参加者にも市の魅力の周知を図った。</li> <li>・「黒目川花まつり」や「朝霞アートマルシェ」等のシティ・セールス朝霞ブランドに係る事業を支援した。</li> <li>・ホームページのリニューアルに伴いシティ・プロモーションに特化したサブサイトを開設した。</li> <li>・ホームページ及びツイッター、フェイスブック、メール配信サービスにより、ブランドを含めた市の魅力となる季節の風景や行事などさまざまな情報を発信した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	ウォークロゲイニングを実施する際に、他のイベント開催地域を周知し、事故に遭わないよう注意喚起した。				
	子育てがしやすいまち	彩夏祭やアートマルシェでは、親子で楽しめる「なりきりぼぼたん」を実施した。				
	つながりのある元気なまち	野菜市や浜崎農業交流センター、にんじんなどをケーブルテレビや広報あさかななどの媒体を活用しPRする際に、市内の農家の方々に協力いただいた。				
	自然・環境に恵まれたまち	ウォークロゲイニングを実施する際に、黒目川を中心に自然も楽しめるようチェックポイントを設定した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 2,633	H29年度 4,913	H30年度(見込) 1,913	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① シティ・セールス朝霞ブランドの認定数 (説明) シティ・セールス朝霞ブランドの認定や更新、追加等	点	5	6	7	7	7
		5	5	7	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 今年度から新たに認定した、7点のシティ・セールス朝霞ブランドをケーブルテレビや広報あさか、新たに今年度から開始したLINEなどさまざまな媒体を活用し、PRすることができた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) さまざまな媒体を活用し、郷土愛をはぐみ交流人口の増加につながるよう、市の魅力となる地域資源を広くPRし、事業展開することは、人口減少などの今後の社会環境の変化に対応するためには必要な施策である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市民が魅力を感じられる新たなコンテンツの発掘や創出するための体制づくりが必要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) シティ・セールス朝霞ブランドも包括する新たなシティ・プロモーションを推進する体制を構築し、市の新たな魅力の発掘及び育成を行っていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	活動団体や活動者、他団体と連携を図れるような、新たなシティ・プロモーションを推進するための体制を構築していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 シティ・セールスイベント事業	4,913	1,913	4	3	現状のまま
	2 シティ・プロモーション事業	-	-	5	5	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	4,913	1,913	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	全国から鳴子チームが集まり、県内で有数の祭となった彩夏祭の経済効果や来場者数を活用し、朝霞市のシティ・プロモーションを戦略的に展開していくこと。					
部長の意見	市だけでなく市民や市内活動団体、事業者等が、自ら市の情報発信やシティ・プロモーションしていく仕掛けづくりや、シティ・セールス朝霞ブランドも包括する新たなシティ・プロモーションの推進体制を構築していく必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	シティ・プロモーションの展開		総合計画コード	592	
部名	市長公室	主管課名	シティ・プロモーション課	主管課部課コード	010700
関連部課名	政策企画課(オリンピック・パラリンピック室)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市制施行50周年記念事業や東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に市内外に広く本市の魅力を発信するシティ・プロモーションが展開できており、市の認知度が向上されている。			
施策概要	市民や事業者と一体となり、市制施行50周年記念事業を実施し、その機運を東京オリンピック・パラリンピックの関連事業を生かすことで、スポーツのみならず、経済や観光、国際交流、文化、教育などさまざまな分野で新たな発展や質的向上をもたらす。			
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針	計画期間	H 28 年度 ~ H 30 年度
		オリンピック・パラリンピック関連事業計画		H 28 年度 ~ H 32 年度
		朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画		H 30 年度 ~ H 32 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課と連携したイベント(ドリームフェスタ・ロゲイニングなど)を開催した。</li> <li>プロモーション意識の醸成を目的とするワークショップ及び公開トークセッションを開催した。</li> <li>LINEを開設したほか、ゆるキャラグランプリへの出場や射撃競技仕様のイラストを作成するなど、キャラクターを活用し市及び東京2020競技大会をPRした。</li> <li>朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画を支援実行委員会の協力のもと策定した。</li> <li>オリンピック及びパラリンピックの2年前カウントダウンイベントを開催した。</li> <li>朝霞駅から射撃会場までの想定徒歩ルートを障害者団体と一緒にバリアフリー点検し、意見交換を行った。</li> <li>ホームページのリニューアルに伴い、シティ・プロモーション及び東京2020競技大会に特化したサブサイトを開設した。</li> <li>ホームページ及びツイッター、フェイスブック、メール配信サービスにより、東京2020競技大会関連情報を発信した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	朝霞駅から射撃会場までの想定徒歩ルートを障害者団体と一緒にバリアフリー点検を実施した。				
	子育てがしやすいまち	彩夏祭やアートマルシェでは、親子で楽しめる「なりきりぼぼたん」を企画し実施した。				
	つながりのある元気なまち	ファーマーズや市内農家の方、本田美奈子、ミュージアムの協力を得て、ケーブルテレビやさまざまな媒体を活用し、市をPRをした。				
	自然・環境に恵まれたまち	ウォークロゲイニングを実施する際に、黒目川を中心に自然も楽しめるようなチェックポイントに設定した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 22,673	H29年度 8,870	H30年度(見込) 42,574	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市制施行50周年記念事業 計画の策定と実施  (説明) 市民や事業者と一体となった組織 体制により事業計画を策定し、必 要に応じ内容を見直す。		計画策定 事業実施	事業実施	振り返り 事業実施	平成30年度 事業終了	平成30年度 事業終了
		計画策定 事業実施	事業実施	振り返り 事業実施	—	—
② オリンピック・パラリンピック 関連事業計画の策定と進 捗管理  (説明) 市民や事業者と一体となった組織 体制により事業計画を策定し、必 要に応じ内容を見直す。		計画策定 事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
		計画策定 事業実施	計画見直し 事業実施	事業実施	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・ホームページのリニューアル及び新規サブサイトを開設し、デザイン面でも市の魅力を引き出す内容となっている。 ・新たに開設したLINEや広報あさか、SNSなどさまざまな媒体を活用し、市及び東京2020競技大会の情報発信に取り組んだ。 ・職員や市民に対し、ワークショップやトークセッションの実施により、シティ・プロモーション意識の醸成を図った。 ・朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画を支援実行委員会の協力のもと策定した。 ・射撃競技に関連したイベントを実施し、東京2020競技大会に向け、周知及び機運醸成を図った。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 東京2020競技大会に向け、大会組織委員会等との連携を強化し、必要な大会の準備やおもてなしを検討するとともに、大会と絡めたシティ・プロモーションの展開を検討する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら今後も調査・研究する余地がある。 ・市が主体となって推進していただくだけでなく、市民、事業者と連携し、情報共有や魅力発信に取り組むことが必要である。 ・東京2020競技大会に向け、大会組織委員会等との連携を強化し、必要な大会の準備やおもてなしを検討する。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<b>[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</b>					
	(説明) ・広報事業について、今後も広報や市ホームページ、各種冊子などの広報媒体を効果的に活用し、市政に関する様々な情報を分かりやすく発信していく。 ・東京2020競技大会と絡めた発信及び市民や活動団体等を巻き込んだ新たなシティ・プロモーション体制を構築する。 ・オリンピック・パラリンピック事業は朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画に基づき、支援実行委員会の協力のもと官民一体となって準備を加速していく。					
行政と市民の役割分担	<input checked="" type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市政モニター等市民の意見を踏まえつつ、シティ・プロモーションを展開していく。 ・官民それぞれの持つ能力や特色を生かし、相互に協力しながら東京2020競技大会を支援していく。 ・新たな市の魅力の発掘及び育成に向け、市内活動団体や活動者、関連団体と連携を図る体制の構築を行う。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 オリンピック・パラリンピック事業	8,870	20,159	5	5	拡大
	2 シティ・プロモーション事業	0	22,415	5	5	拡大
	3 広報事業	—	—	5	5	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	8,870	42,574	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【行政改革懇談会】</b> オリンピックを契機に朝霞市の名前がマスコミを通じて広く周知されることを生かし、シティ・プロモーションを積極的に展開していくこと。					
部長の意見	1年後に控える東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画」に基づき、支援実行委員会の協力のもと官民一体となって準備を加速していくとともに、大会開催と絡めたシティ・プロモーションを展開し、市の認知度向上はもとより、郷土愛の醸成、交流人口の増加につなげる。					